

沖縄の経済社会の現状

(グラフ編)

平成21年12月25日
沖縄県企画部

目

次

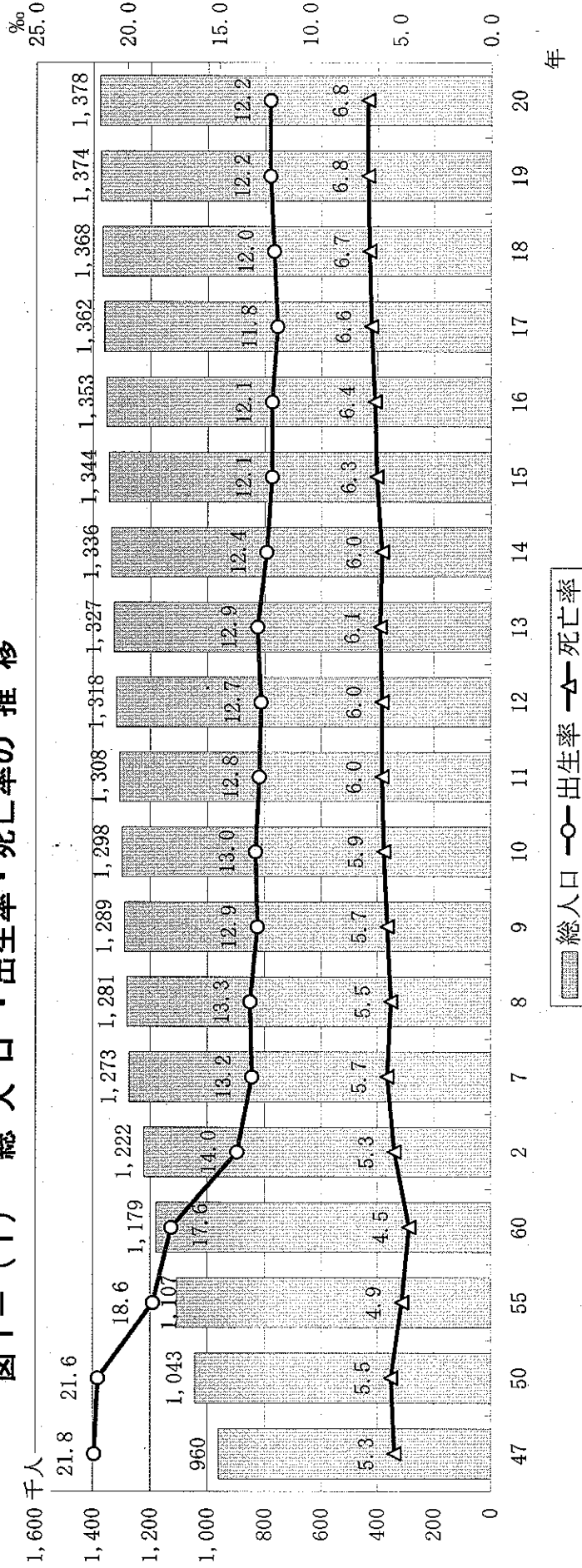
1. 人 口	
(1) 総人口・出生率・死亡率の推移	1
(2) 人口構造の推移	2
(3) 地域別人口の推移	3
2. 労 働	
(1) 労働力人口の推移	4
(2) 就業者数（産業別）の推移	5
(3) 完全失業率の推移	6
3. 経 済	
(1) 経済成長率（実質）の推移	7
(2) 産業構造の推移	8
(3) 産業構造の全国との比較	9
(4) 財政依存度の状況	10
(5) 移（輸）出入の推移（名目）	11
(6) 1人当たり県民所得の推移	12
4. 産 業	
(1) 農業粗生産額の推移	13
(2) 工業出荷額の推移	14
(3) 観光入域客数と観光収入の推移	15
5. 予算・財政	
(1) 沖繩関係経費（一般会計予算）の推移	16
(2) 本県の歳入決算額の推移	17
(3) 本県の歳出決算額の推移	18
6. 公共施設等	
(1) 道路の整備状況	19
(2) 水道・下水道の整備状況	20
(3) 公立学校校舎の整備状況	21
(4) 公立学校プールの設置状況	22
7. 教育・福祉・医療	
(1) 進学率の状況	23
(2) 保育所入所児童の待機率及び老人福祉施設の普及率	24
(3) 医療従事者の状況	25
8. 基 地	
(1) 米軍基地等面積の割合	26
(2) 駐留軍従業員数の推移	27
(3) 基地関連収入の推移	28
9. 沖繩振興計画における経済・社会フレーム	
(1) 総人口・労働力人口の達成状況	29
(2) 就業者数の達成状況	30
(3) 県内総生産の達成状況	31
(4) 1人当たり県民所得の達成状況	32

1 人口

1-(1) 総人口・出生率・死亡率の推移

本県の人口は、復帰後、堅調に増加し、昭和62年に120万人、平成11年に130万人を超え、平成20年は137万8千人となった。しかし、昭和47年に21.8%であった出生率は、低下傾向で推移し、平成20年は12.2%となった。なお、死亡率については、近年、緩やかに上昇し、平成20年で6.8%となっている。

図1-(1) 総人口・出生率・死亡率の推移



資料：「国勢調査」「人口推計年報」：総務省統計局、「人口動態統計」「人口動態統計（概数）の概況」：厚生労働省
 「沖縄県統計年鑑」「沖縄の統計」… 県統計課

注：1. 人口は昭和45年、50年、55年、60年、平成2年、7年、12年、17年は国勢調査人口、他は10月1日現在の推計人口である。
 2. 平成12年10月～平成17年9月までの推計人口は、平成17年国勢調査の結果に基づき適及補正を行った数値である。
 3. ‰ (パーミル) は千分率である。

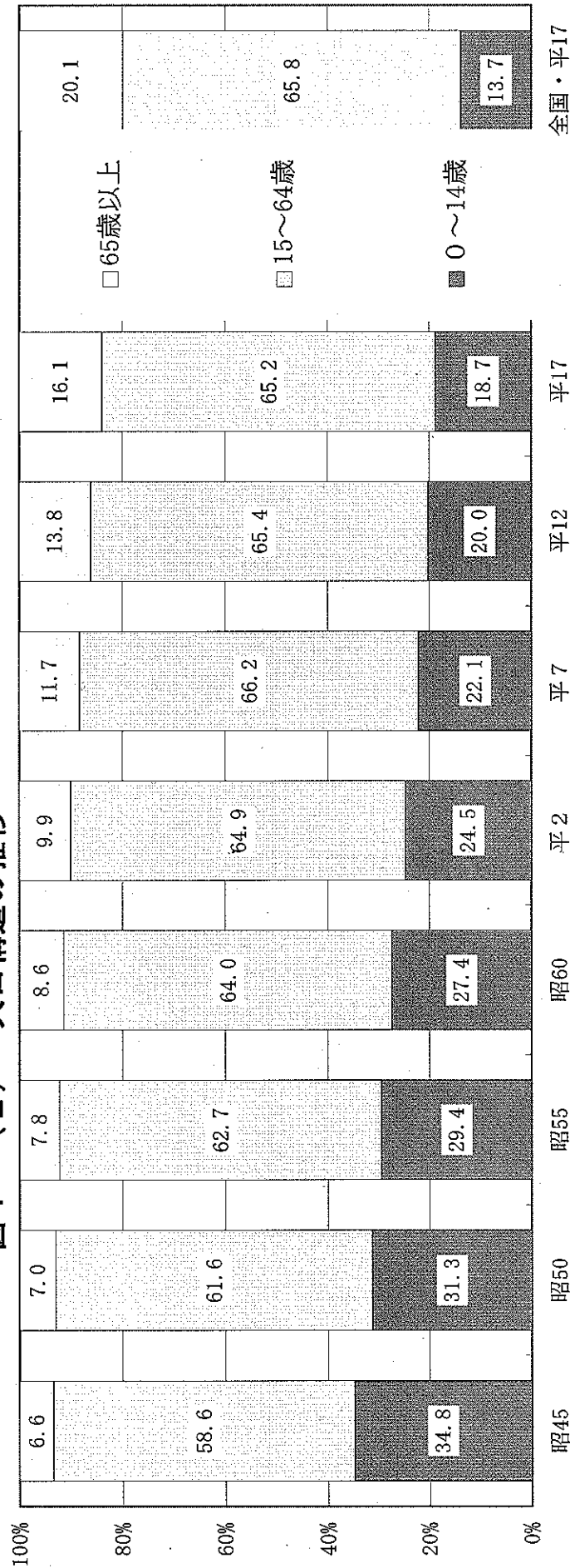
1- (2) 人口構造の推移

県人口に占める年少人口（0から14歳）の構成比は、平成17年は18.7%と昭和45年の34.8%から16.1ポイントの低下となった。

一方、生産年齢人口（15歳から64歳）の構成比は、上昇傾向で推移し、平成17年は65.2%と全人口の約3分の2を占めている。

また、昭和45年に6.6%であった老年人口（65歳以上）の構成比も年々上昇し、平成17年は16.1%となっており、人口構造の高齢化が進んでいる。

図1- (2) 人口構造の推移



資料：総務省「国勢調査」

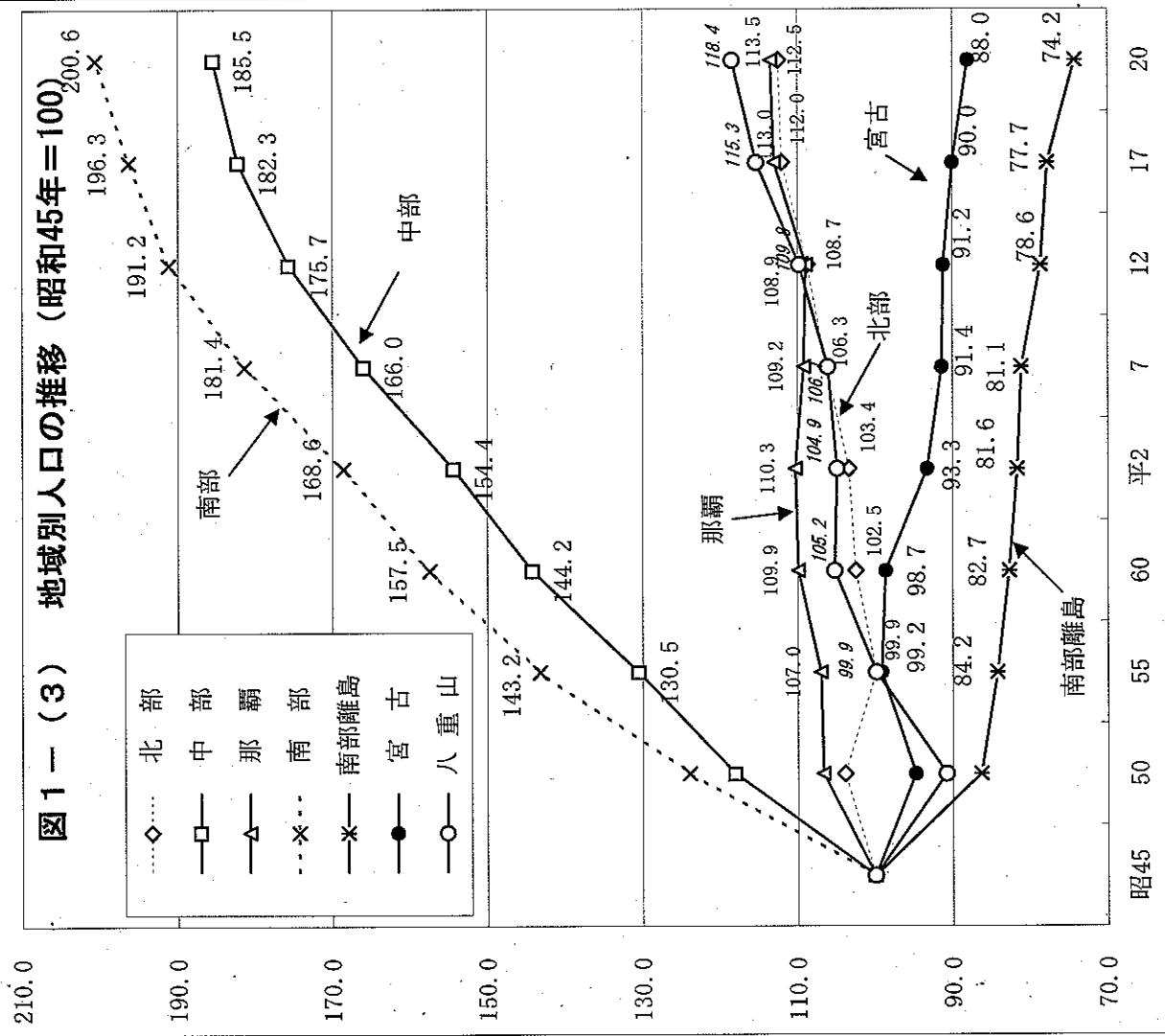
1- (3) 地域別人口の推移

地域別人口の推移について、昭和45年を100としてみた場合、平成20年の南部地域は200.6、中部地域は185.5となっており、急激な人口増加地域となっている。

一方、宮古地域と南部離島地域の人口は、復帰後、減少傾向で推移し、昭和45年人口に対する平成20年人口は、宮古地域が88.0、南部離島地域が74.2となっている。

また、北部地域、那覇、八重山地域の人口は、昭和45年からそれぞれ増加しているが、県人口の増加指数(145.8)を約30ポイント下回っている。

図1- (3) 地域別人口の推移 (昭和45年=100)



(単位：千人)

	北 部	中 部	那 覇	南 部	南部離島	宮 古	八 重 山
昭45	114,070	317,539	276,394	113,057	18,727	60,953	44,371
50	118,562	374,701	295,006	140,107	16,154	57,762	40,280
55	113,921	414,452	295,778	161,859	15,771	60,464	44,314
60	116,966	457,993	303,674	178,114	15,485	60,167	46,698
平2	117,996	490,256	304,836	190,592	15,280	56,892	46,546
7	121,281	527,200	301,890	205,054	15,194	55,735	47,086
12	124,051	557,995	301,032	216,136	14,714	55,587	48,705
17	127,779	578,857	312,393	221,984	14,547	54,863	51,171
20	128,291	588,932	313,569	226,843	13,903	53,626	52,544
20/45	(112.5)	(185.5)	(113.5)	(200.6)	(74.2)	(88.0)	(118.4)

県総人口の平成20年/昭和45年*100=145.8

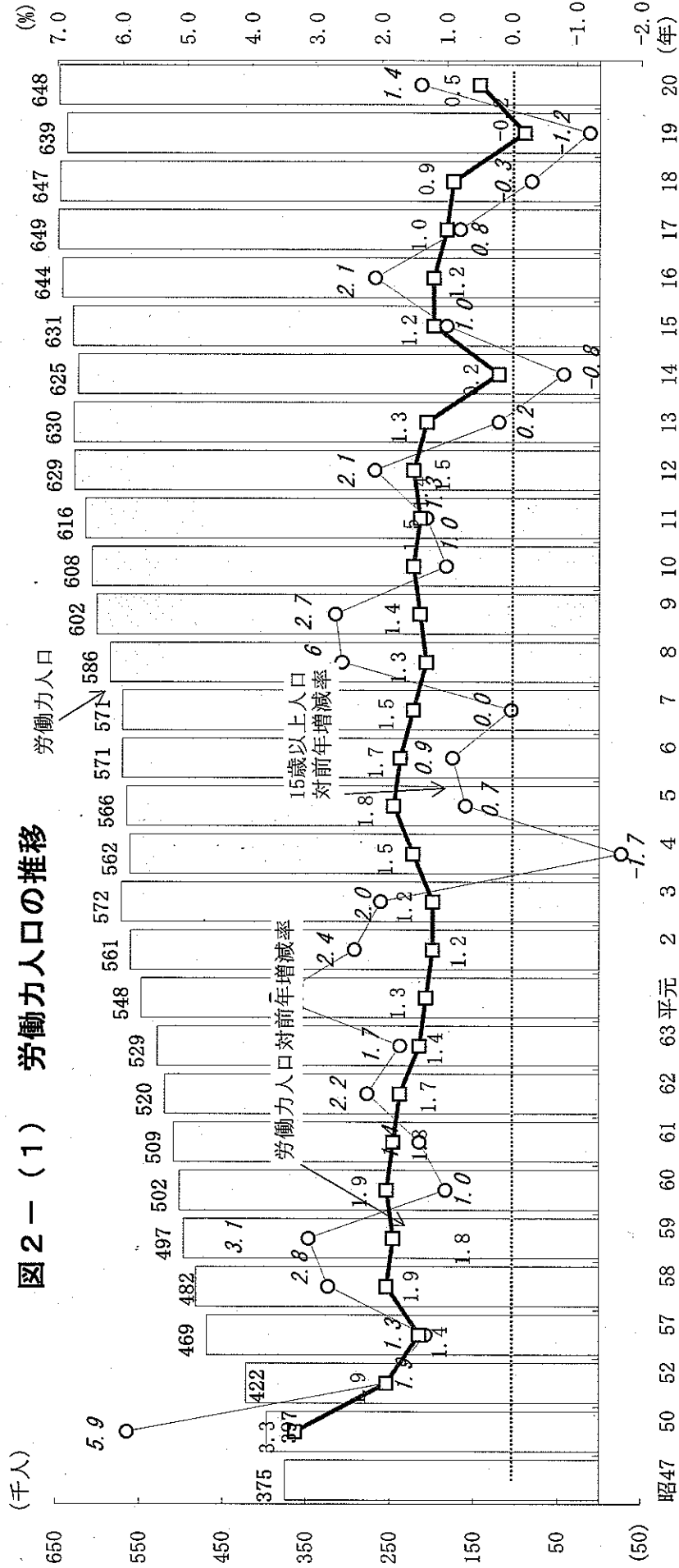
資料：総務省「国勢調査」

資料：「国勢調査」、県統計課「推計人口」(各年10月1日現在)

2 労働

2- (1) 労働力人口の推移

本県の労働力人口は、海洋博覧会が開催された昭和50年の対前年比5.9%増やバブル経済崩壊後の平成4年の対前年比1.7%減など、県内外の経済状況に影響されながらも、復帰後、人口の増加に伴い、増加基調で推移し、昭和51年に40万人、昭和60年に50万人、平成9年に60万人を超え、平成20年は約65万人となっている。

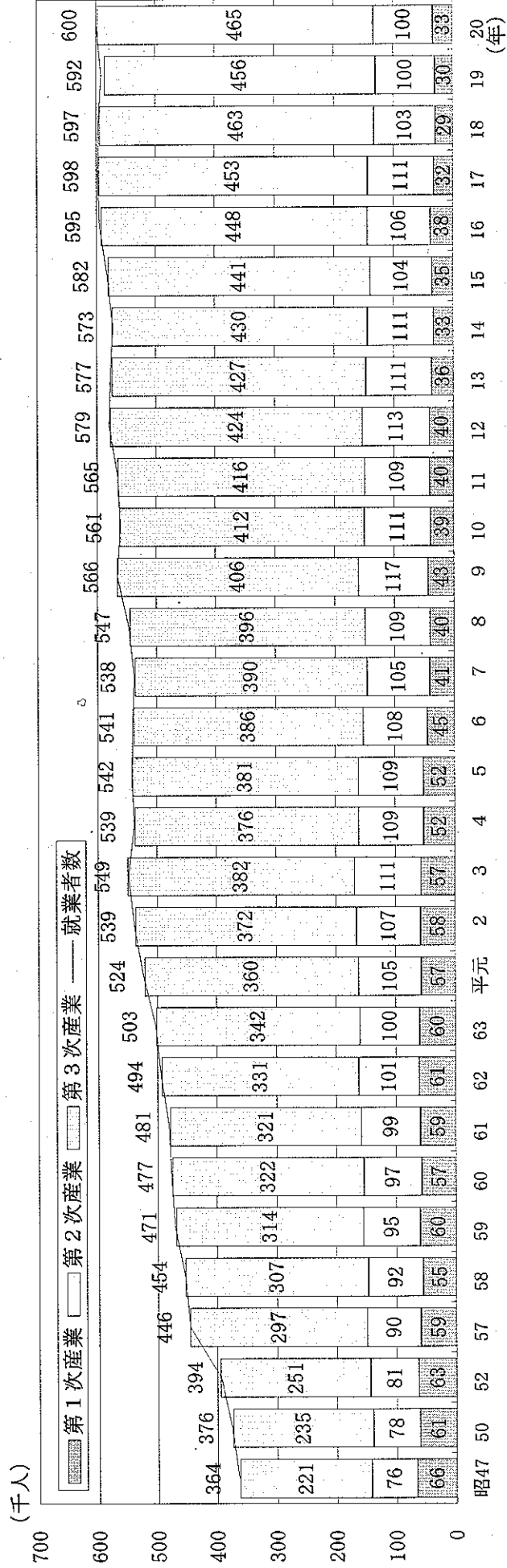


資料：総務省「労働力調査」

2-(2) 就業者数 (産業別) の推移

本県の就業者数は、経済規模の拡大とともに、増加基調で推移し、平成20年は60万人となった。一方、産業別では、第1次産業の減少幅が大きく、昭和47年から平成20年は3万3千人となっている。第2次産業は、復帰後、増加しているものの、最近では11万人前後で推移している。また、第3次産業は、昭和47年の22万1千人から平成20年は46万5千人と観光産業の伸びなどにより大幅に増加しており、本県の雇用を支えている。

図2-(2) 就業者数 (産業別) の推移

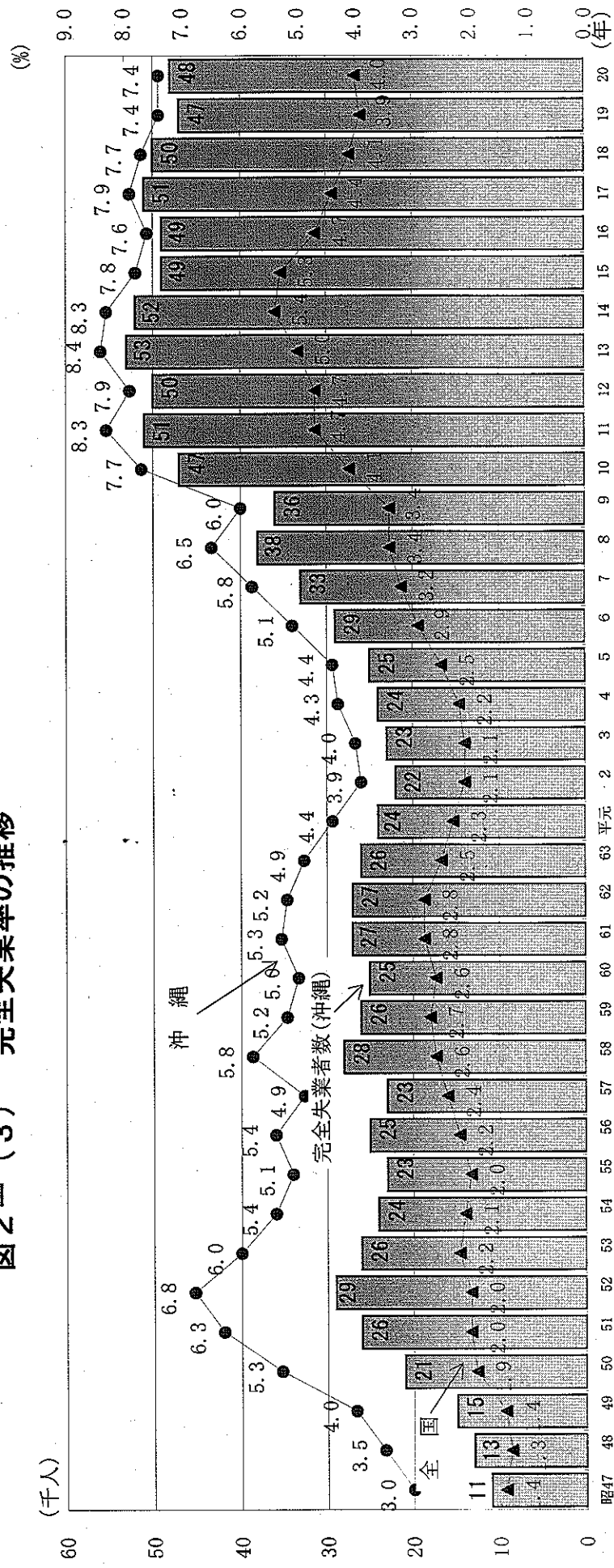


資料：総務省「労働力調査」

2- (3) 完全失業率の推移

本県の完全失業率は、海洋博後の景気低迷により6.8%となった昭和52年以降、低下傾向で推移し、平成2年には3.9%と16年ぶりに4%を下回る水準まで改善した。しかし、その後は悪化傾向に転じ、平成13年は8.4%と復帰後最悪となり、その後は7%台で推移している。また、完全失業者数も完全失業率の悪化とともに増加し、近年は5万人前後で推移している。

図2- (3) 完全失業率の推移



資料：総務省「労働力調査」

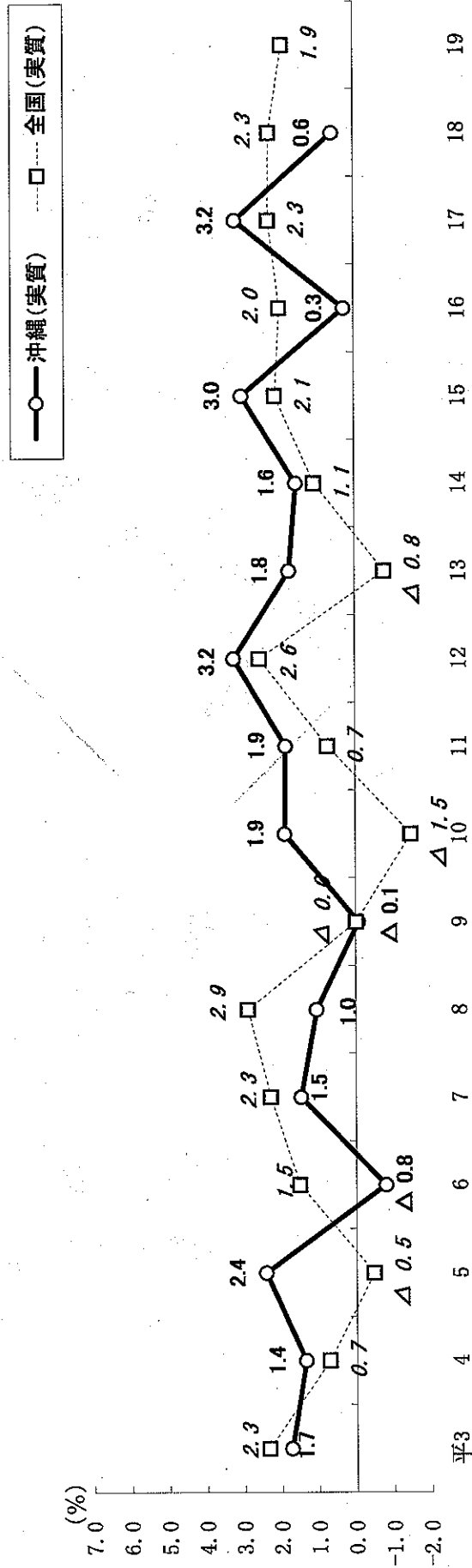
3 経 済

3- (1) 経済成長率 (実質) の推移

本県経済は、復帰後、公的投資や観光に支えられ、全国を上回る成長を続けてきたが、近年は概ね国と同様の成長率で推移している。

平成6年度及び平成9年度は、昭和51年度以来のマイナス成長となったが、平成10年度以降は、観光が好調だったことや政府支出の下支えなどによりプラス成長が続いている。平成18年度は、一部の産業が原油等原材料の価格高騰の影響を受けたものの、観光が好調だったことや、民間消費が堅調に推移したことから、全体では0.6%のプラス成長となった。

図3- (1) 経済成長率 (実質) の推移

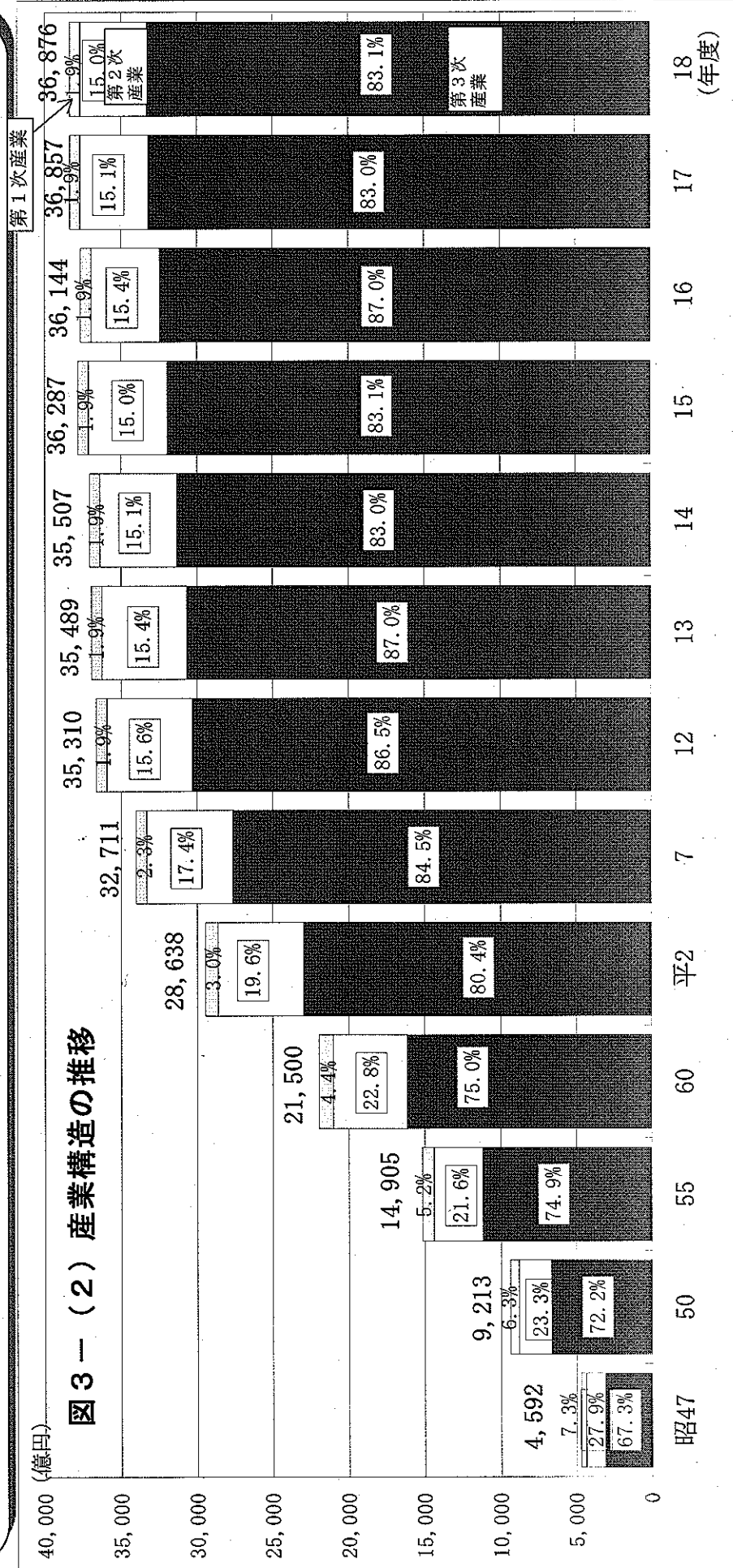


資料：統計課「平成18年度県民経済計算」、内閣府「平成21年版国民経済計算年報」

注：沖縄県の平成7年度と平成8年度の数値は不連続であり、不連続間の成長率は便宜的な数値である。

3-(2) 産業構造の推移

本県の県内総生産は、昭和47年度の4,592億円から平成18年度は3兆6,876億円と約8倍に拡大した。この県内総生産に占める産業別の構成比は、第1次産業が昭和47年度の7.3%から低下傾向で推移し、平成18年度は1.9%まで低下している。第2次産業についても、低下傾向で推移し、昭和47年度の27.9%から平成18年度は15.0%と12.9ポイントの低下となっている。一方、第3次産業については、観光関連産業の伸びなどに支えられて、昭和47年度の67.3%から平成18年度は83.1%と大幅に上昇している。



資料：統計課「県民経済計算」

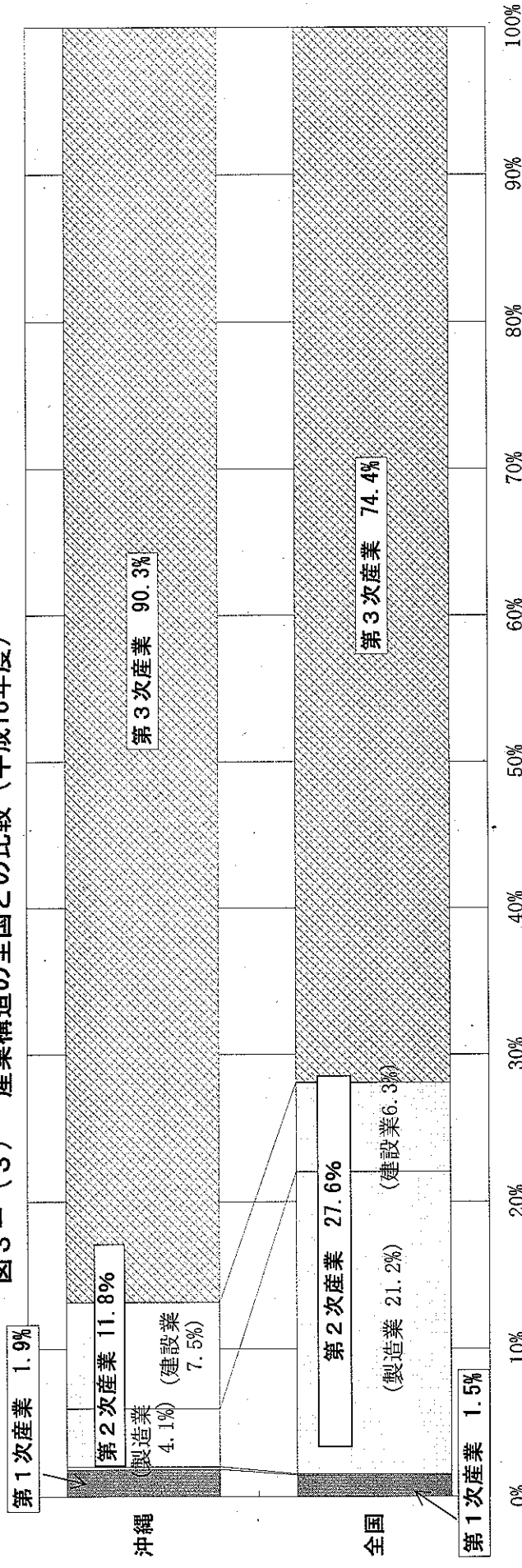
- 注：1. 県(国)内総生産(帰属子等控除後)を100としているため、各産業の構成比の計は100%とはならない。
 2. グラフ上の太字数字は県内総生産額である。
 3. 県は平成元年度まで68SNA、平成2年度以降は93SNAにより推計している。

3-(3) 産業構造の全国との比較

平成18年度の県内総生産に占める産業別の構成比を全国と比較すると、第1次産業は本県が1.9%と全国の1.5%を0.4ポイント上回っているが、第2次産業については、本県が11.8%と全国の27.6%を15.8ポイント下回り、第3次産業は本県が90.3%と全国の74.4%を15.9ポイント上回っており、全国と大きく異なる産業構造を示している。

特に、第2次産業のなかで、本県の製造業は4.1%と全国の21.2%の5分の1程度となっており、本県の物的生産力の弱さを示している。一方、建設業は7.5%と全国の6.3%を1.2ポイント上回っており、支出構造における公共投資の割合の高さに関連している。

図3-(3) 産業構造の全国との比較 (平成18年度)



資料：統計課「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」 注：沖縄県は平成18年度値、全国は平成18年の暦年値である。

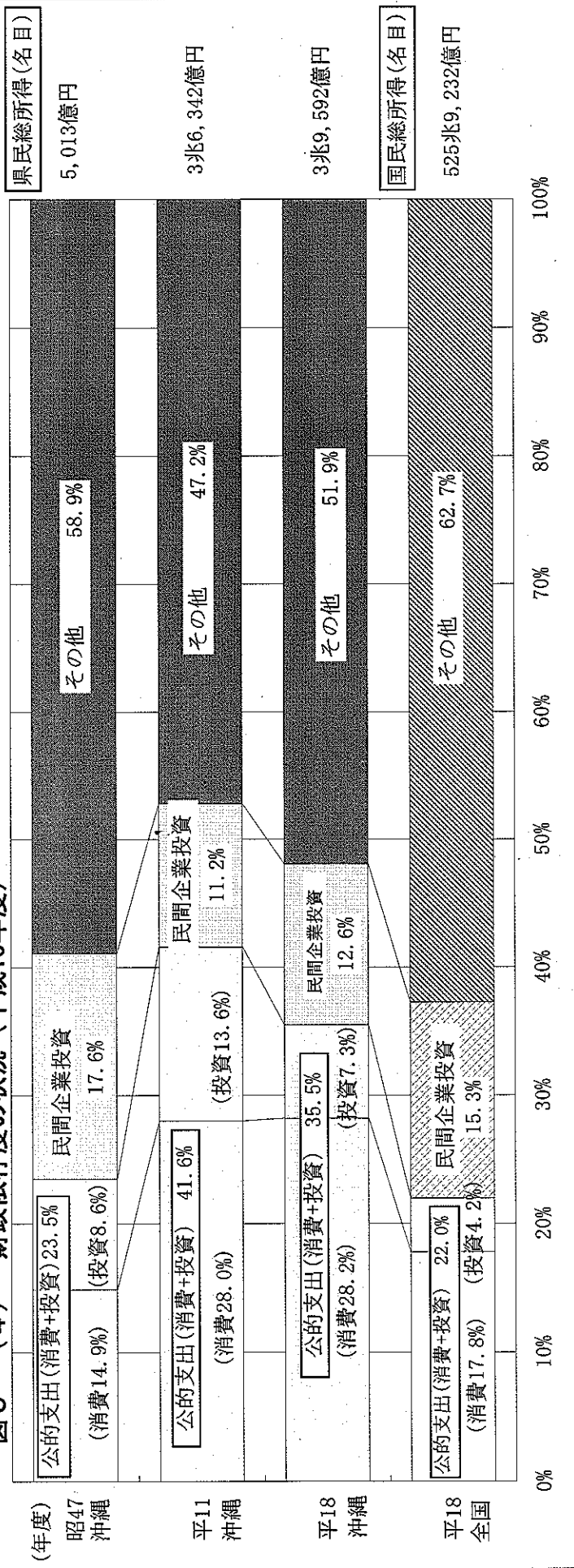
注：県(国)内総生産(帰属利子等控除後)を100としているため、各産業の構成比の計は100%とはならない。

3-(4) 財政依存度の状況

県民総所得(名目)に占める公的支出の割合である財政依存度は、昭和47年度以来増加傾向で推移し、平成11年度に41.6%となった。その後は低下傾向が続き、平成18年度は35.5%となっているが、全国の22.0%に対して13.5ポイント高くなり、本県経済の財政に対する依存度の高さを示している。

この公的支出の中で、公的支出の県(国)民総所得に占める割合は平成18年度において、本県が7.3%、全国が4.2%と本県が3.1ポイント高くなっている。一方、民間企業投資は、本県が12.6%、全国が15.3%と本県が2.7ポイント低く、本県における民間投資活動の相対的な低さを示している。

図3-(4) 財政依存度の状況(平成18年度)



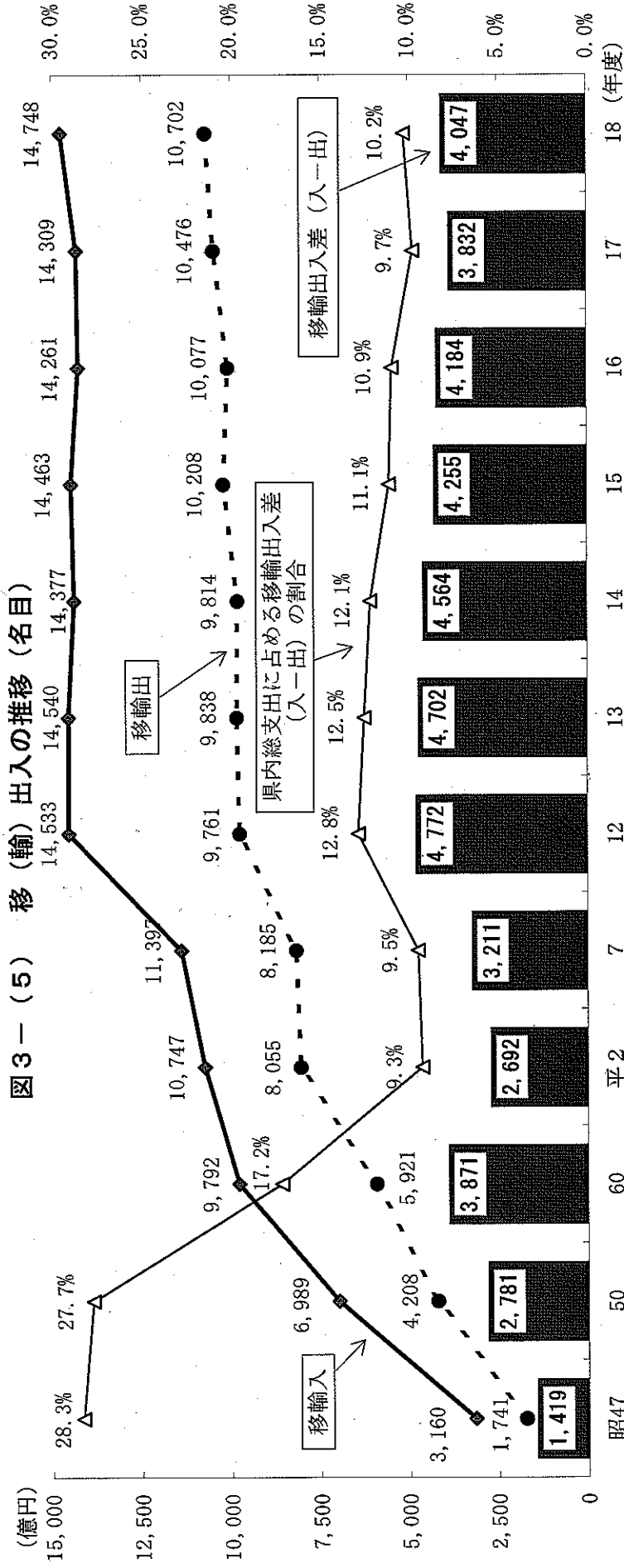
資料：統計課「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」
注：県(国)民総所得＝県(国)内総支出＋県(海)外からの所得

3-(5) 移(輸)出入の推移(名目)

復帰後、本県の移輸入は、県経済の拡大とともに増加傾向で推移し、平成18年度は1兆4,748億円となった。また、移輸出についても、堅調に増加している観光に支えられ増加傾向で推移し、平成18年度は1兆702億円となった。しかし、移輸入と移輸出の差額は、常に移輸入超過となり、近年の額は4千億円前後となっている。

移輸入超過額の県内総支出に占める割合は、昭和47年度の28.3%から平成18年度の10.2%まで低下しているが、移輸入超過額自体は依然として大きい状況が続いている。

図3-(5) 移(輸)出入の推移(名目)



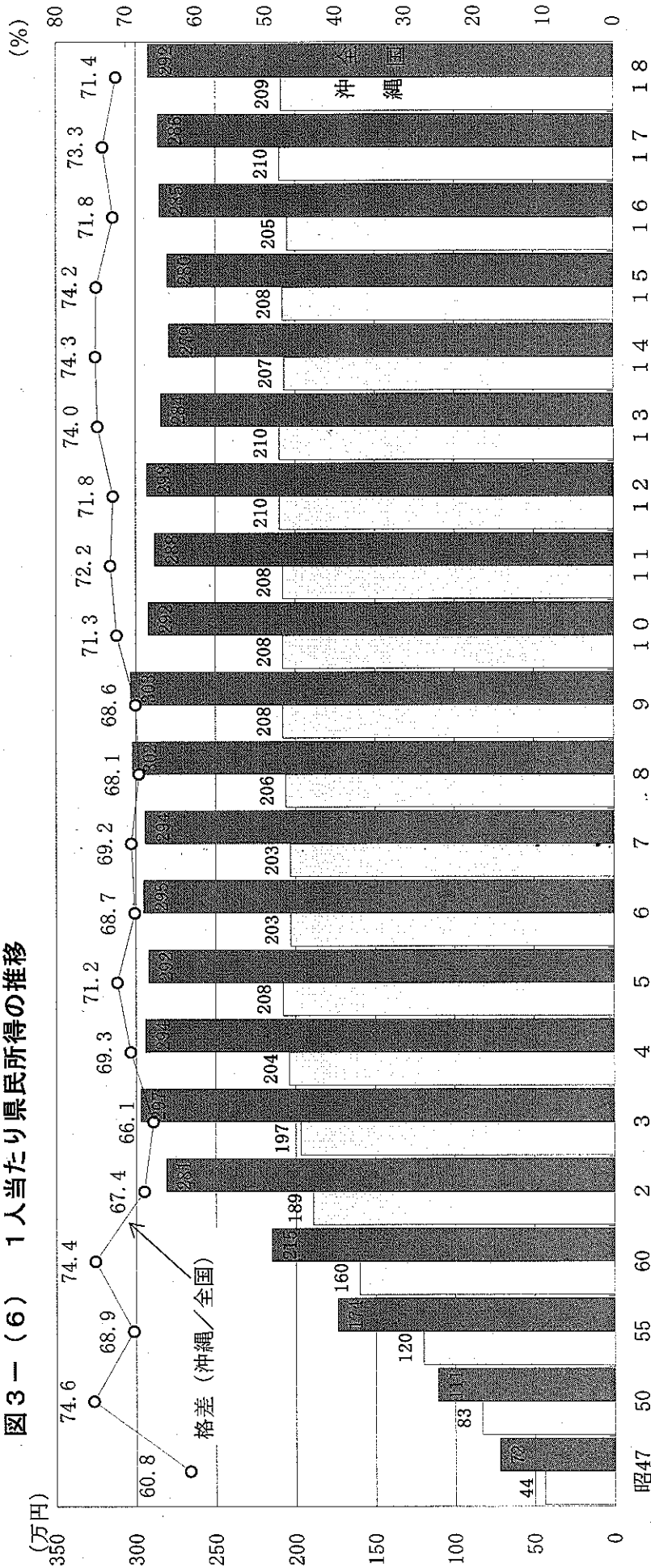
資料：統計課「県民経済計算」

3-(6) 1人当たり県民所得の推移

1人当たり県民所得(名目)は、昭和47年度の44万円から増加傾向で推移し、平成4年度には200万円を超えたものの、以降は横ばいで推移し、平成18年度は209万円となった。

また、昭和47年度に59.5%であった1人当たり国民所得との格差は、復帰後、縮小傾向で推移し、昭和61年度には76.0%となった。しかし、その後は拡大傾向に転じ、近年は70%台前半での推移となり、平成18年度は71.4%となっている。

図3-(6) 1人当たり県民所得の推移



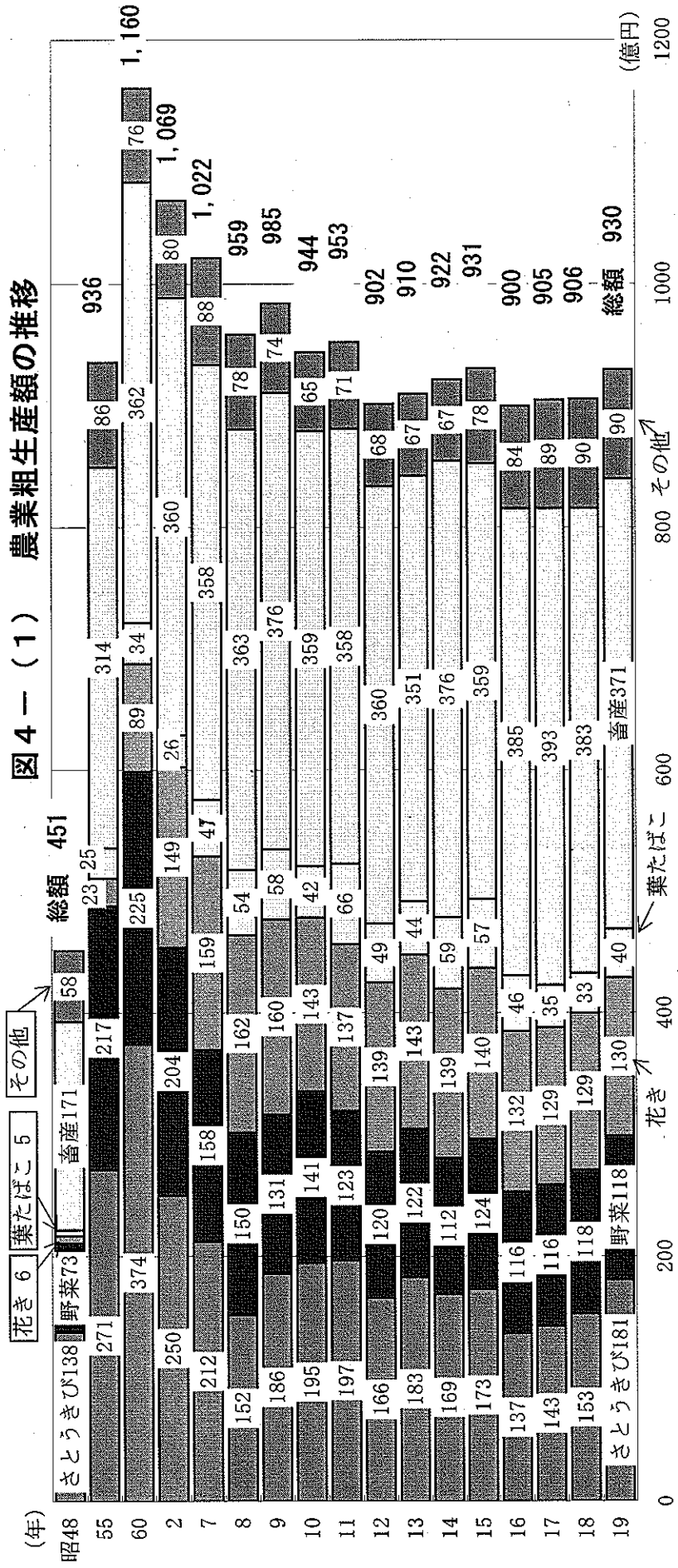
資料：統計課「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」
 注：1. 沖縄県の昭和49年度と昭和50年度、昭和55年度と昭和56年度、昭和59年度と昭和60年度、平成元年度と平成2年度、平成7年度と平成8年度の数値、及び国の昭和54年度と昭和55年度は、不連続であり、不連続間の成長率は、便宜的な数値である。

4 産 業

4- (1) 農業粗生産額の推移

本県の農業粗生産額は、昭和48年の451億円から昭和60年の1,160億円まで順調に増加していった。しかし、その後は減少傾向となり、平成8年は、16年ぶりに1,000億円を割り込み、その後は増減を繰り返して900億円台で推移し、平成19年は930億円となった。このような昭和60年以降における本県農業の低迷は、さとうきび及び野菜の減少傾向や畜産の伸び悩みが要因となっている。

図4- (1) 農業粗生産額の推移



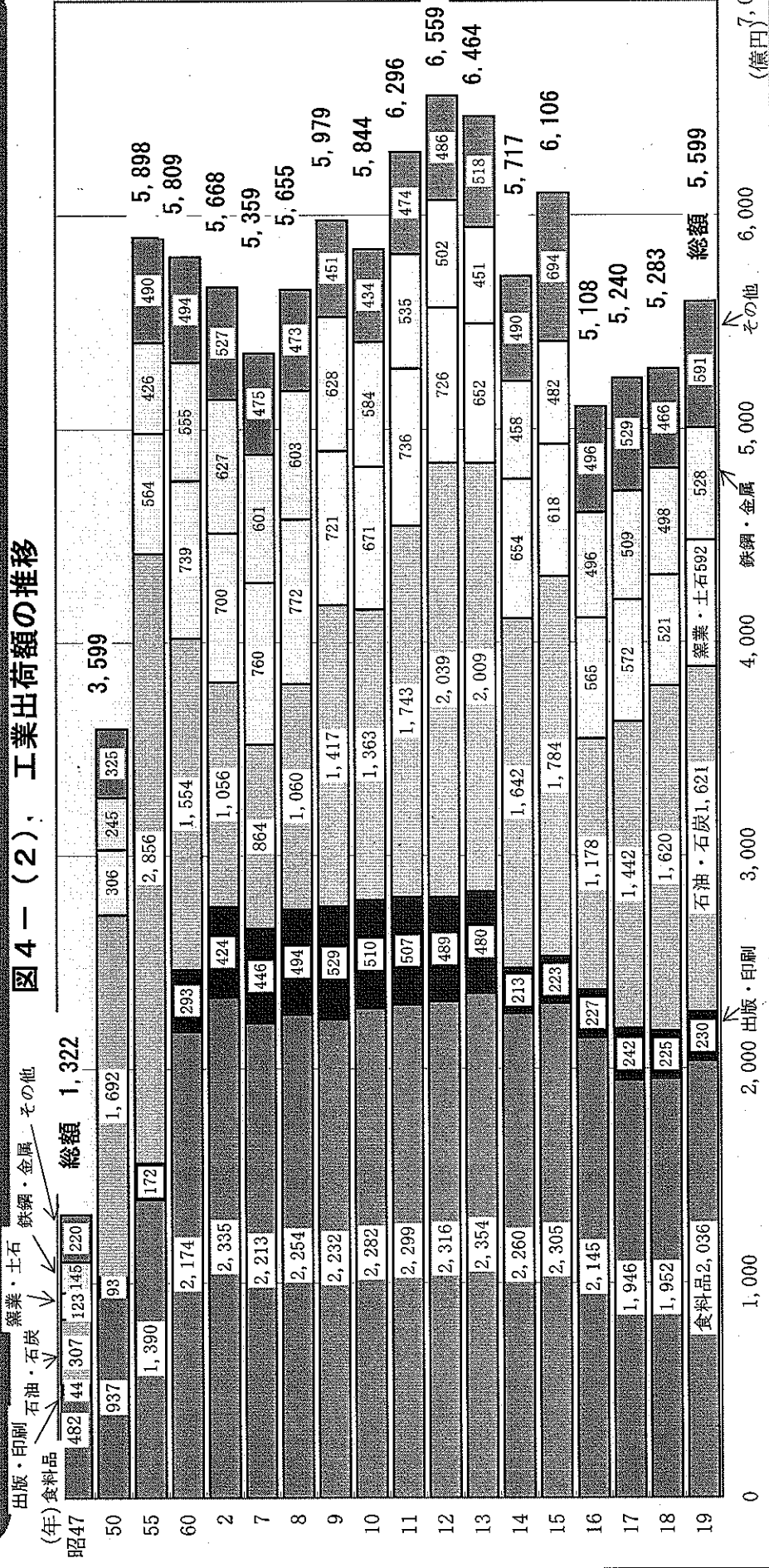
資料：沖縄総合事務局「農林水産統計年報」

4-(2) 工業出荷額の推移

本県の工業出荷額は、昭和47年の1,322億円から増加傾向で推移し、昭和56年には6千億円を突破した。しかし、その後、石油・石炭出荷額の減少に伴い工業出荷額の減少が続き、平成7年は5,359億円となった。その後は、石油・石炭出荷額の回復により平成12年は過去最高の6,559億円となったものの、再び減少に転じ、平成19年には5,600億円となった。

このように本県の工業出荷額は、構成比の大きい石油・石炭の動向が大きく影響し、変動している。また、石油・石炭、食料品、窯業・土石業の3業種の合計出荷額は、全体の約8割近くを占めている。

図4-(2) 工業出荷額の推移



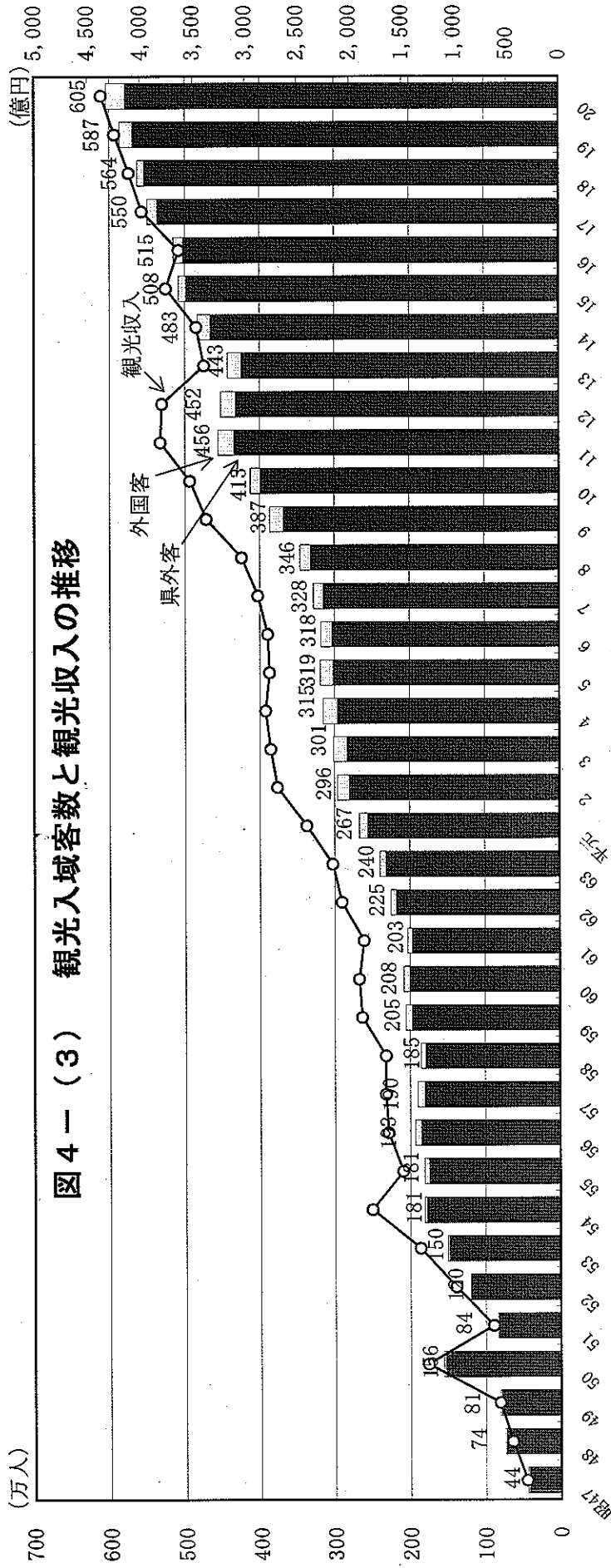
資料：統計課「沖縄県の工業」

注：食料品には飲料、飼料、たばこを含む。

4- (3) 観光入域客数と観光収入の推移

本県の観光入域客数は、昭和47年の44万人から年々増加し、昭和59年に200万人、平成3年に300万人、平成10年に400万を突破した。その後、平成13年は米国の同時多発テロの影響等により低迷したものの、官民あがての誘客キャンペーンや沖縄ブームの影響等により、観光客数は堅調に増加し、平成20年は605万人となっている。

また、観光収入についても、観光入域客数の伸びとともに増大し、昭和47年の324億円から、平成20年は4,365億円となっており、本県のリーディング産業に成長している。なお、観光額1人当たり県内消費額は、昭和62年までは増加基調であったが、以後は低迷し、近年は7万円台で推移している。



資料：観光商工部「観光要覧」

注：観光客一人あたり消費額については、従来「観光客（ハガキ）アンケート調査」で対応してきたが、旅行形態の変化等を踏まえ、調査の精度を高めるため、調査項目と対象者を充実した「航空乗客アンケート調査」に平成12年から変更している。

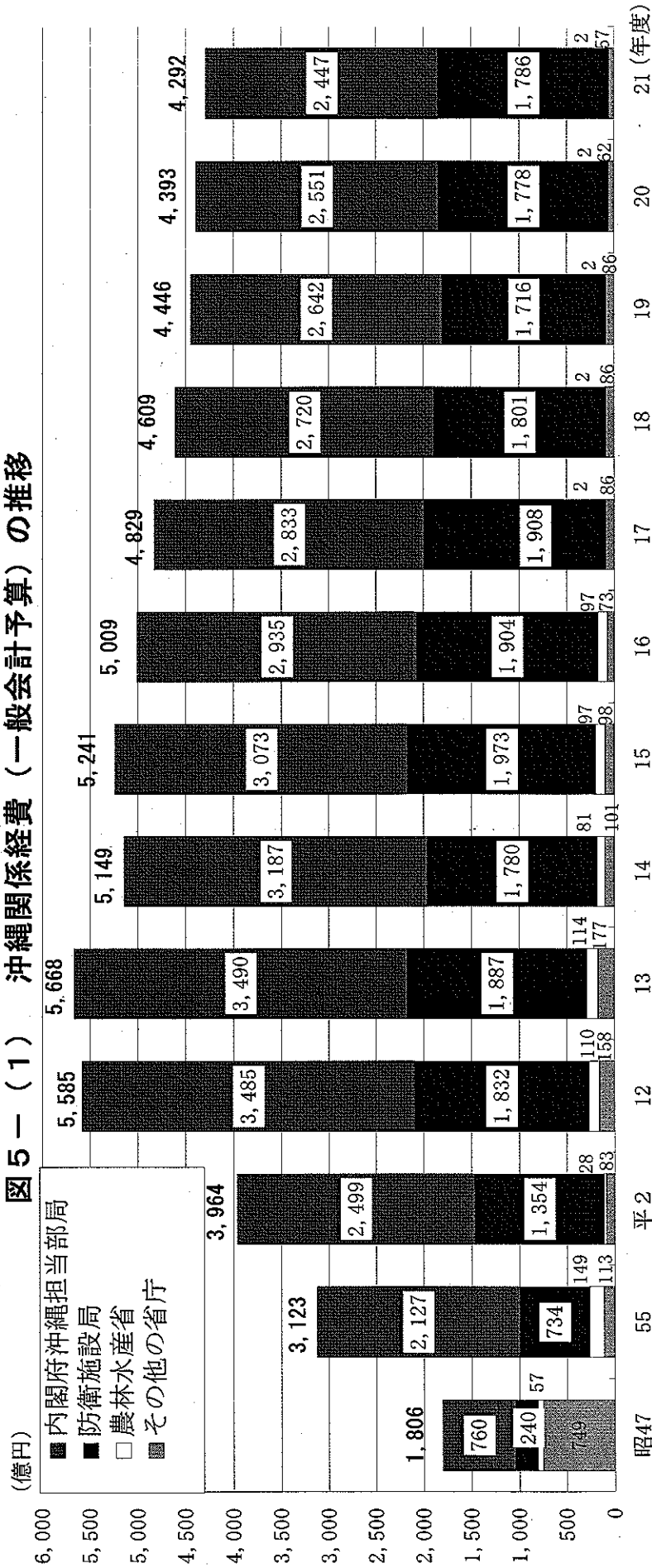
5 予算・財政

5-1(1) 沖縄関係経費（一般会計予算）の推移

沖縄関係経費は、復帰後、年々増大し、平成13年度は5,668億円となったが、その後は減少し、平成21年度は4,292億円となっている。

最も大きなシェアを占める内閣府沖縄担当部局分は、昭和47年度の760億円から、平成10年度には4,430億円に達したが、その後は減少し、平成21年度は2,447億円となっている。

図5-1(1) 沖縄関係経費（一般会計予算）の推移

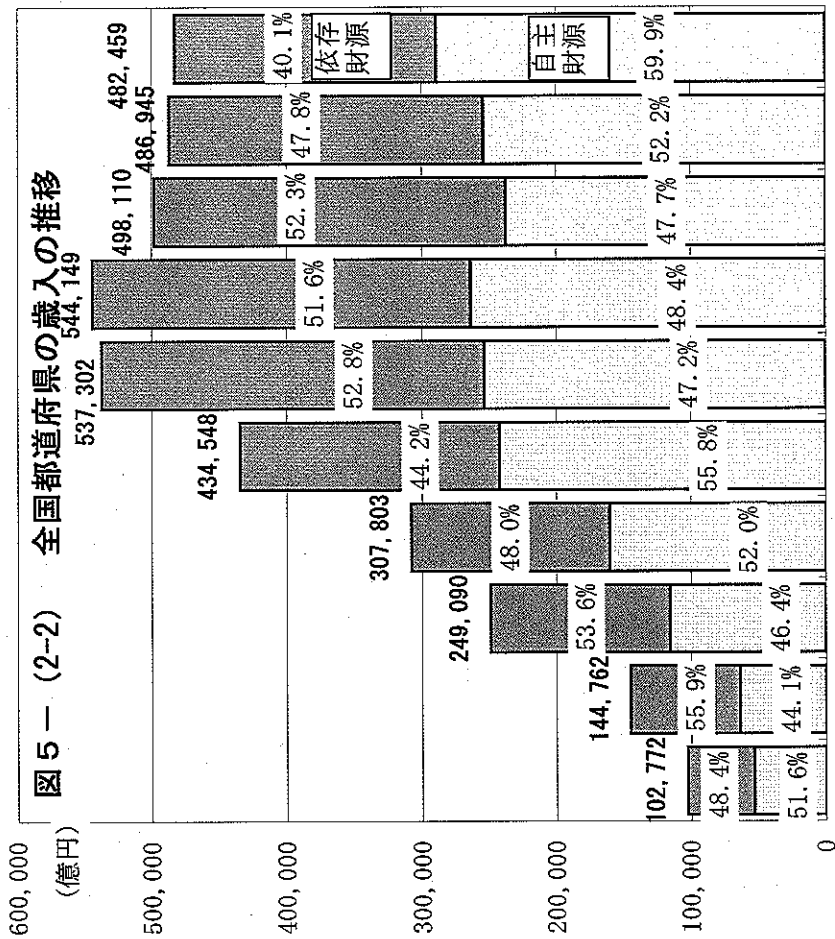
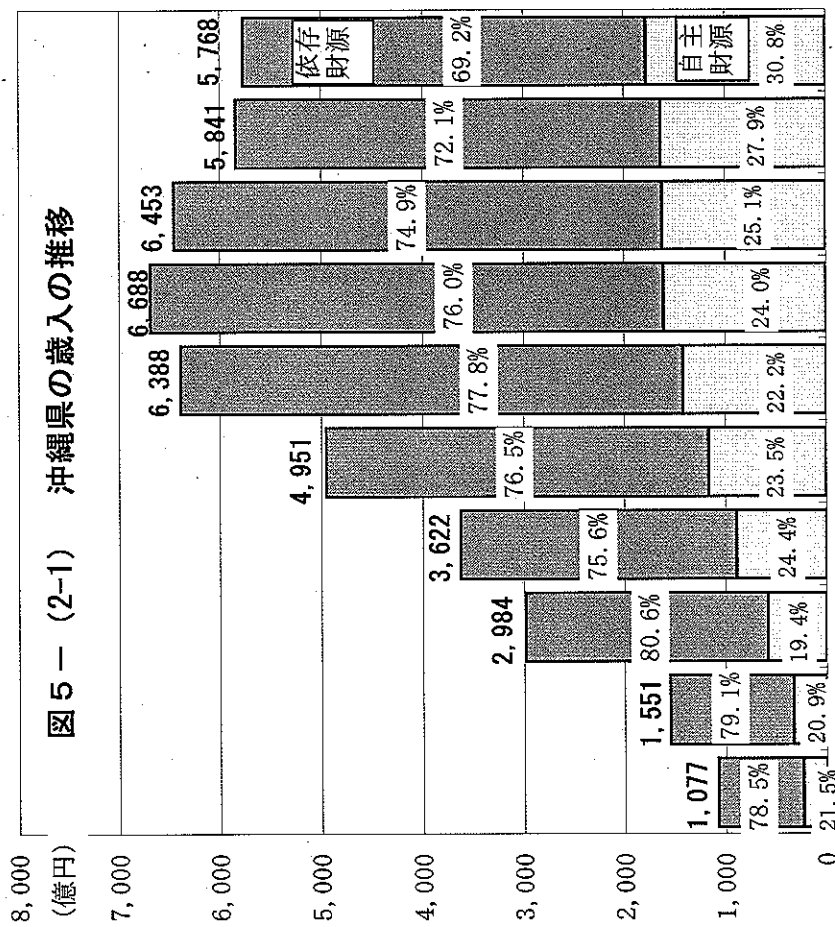


資料：内閣府「沖縄県経済の概況」

注：経費については、当初予算ベースである。H11年度までは沖縄開発庁計上予算。H13年1月の中央省庁再編のため、11年以前の数値と12年度以降の数値は不連続である。

5 - (2) 本県の歳入決算額の推移

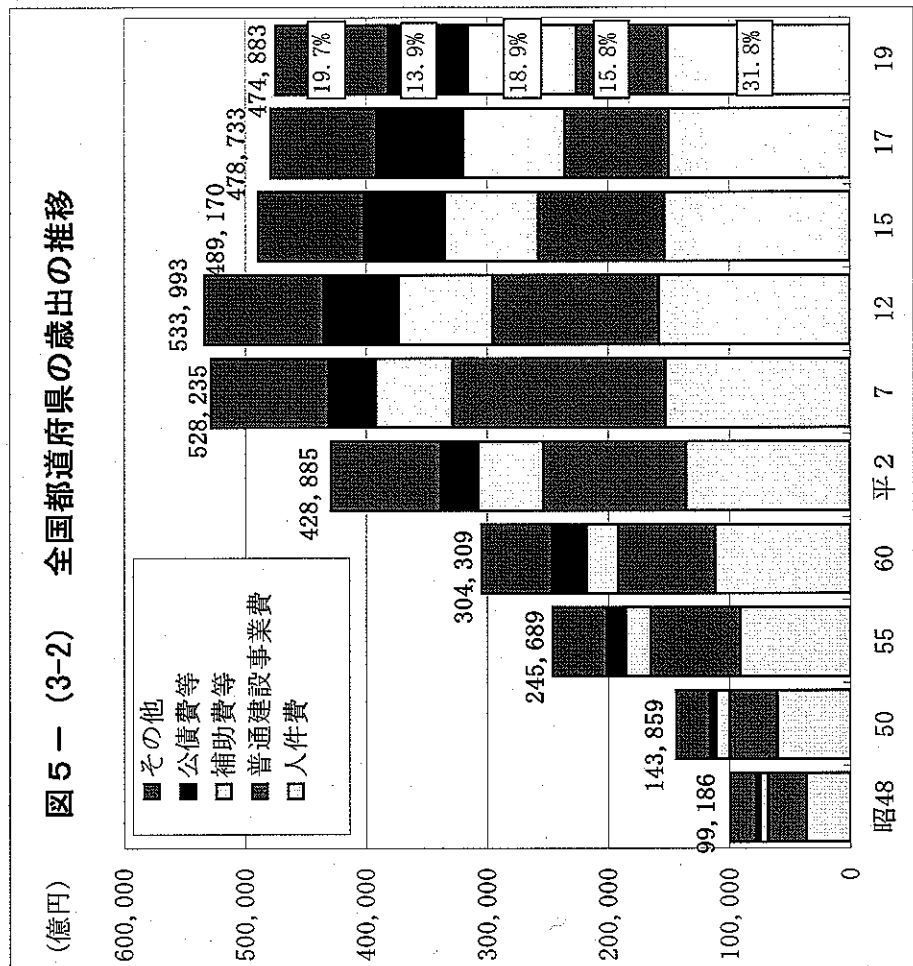
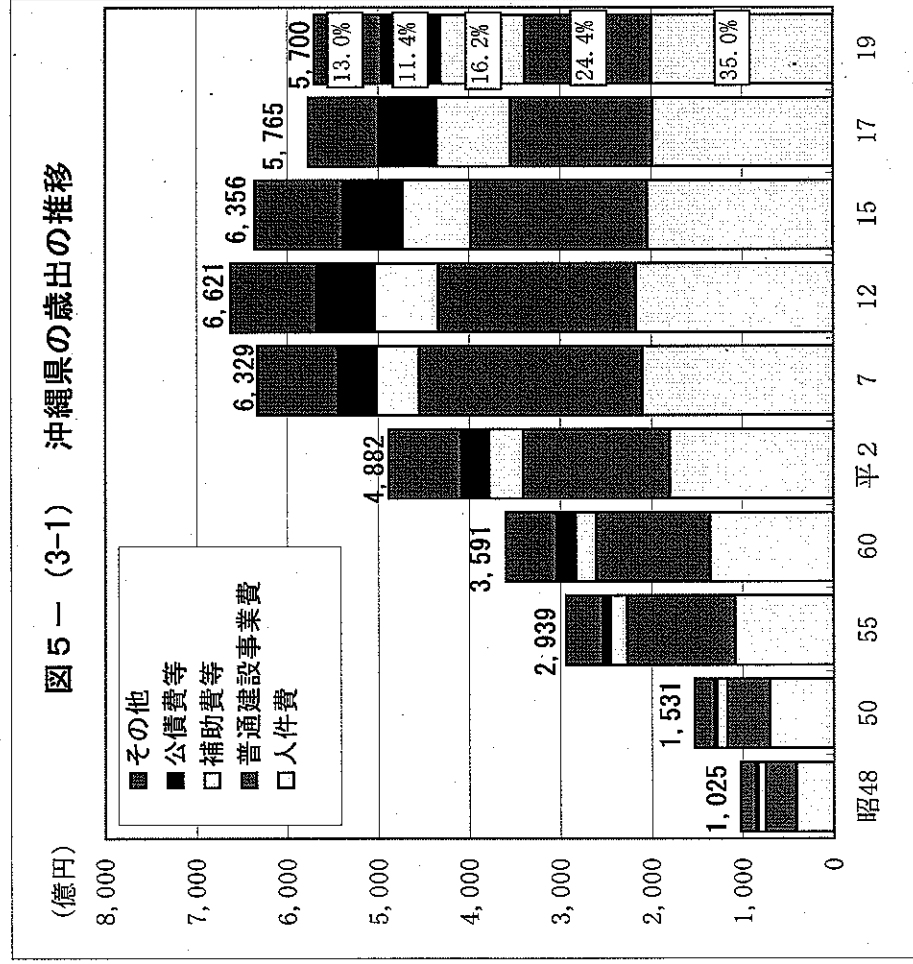
本県の歳入決算額は、昭和48年度の1,077億円から平成19年度は5,768億円と約5.4倍となった。しかし、歳入総額における、県税等の自主財源比率は小さく、平成19年度の自主財源比率は30.8%と全国道府県59.9%の約半分の水準となっている。



資料：地方財務協会「地方財政統計年報」 注：グラフ上の太字数値は総額である。

5- (3) 本県の歳出決算額の推移

本県の歳出決算額は、昭和48年度の1,025億円から平成19年度は5,700億円と約5.6倍となった。各項目の構成比について全国と比較すると、人件費と普通建設事業費が全国よりも膨らんだ構造になっており、これ以外の経費では全国が高くなっている。



資料：地方財務協会「地方財政統計年報」 注：グラフ上の太字数値は総額である。

6 公共施設等

6- (1) 道路の整備状況

本県の道路は、復帰後、急速に整備が進み、その実延長は昭和48年3月の4,392kmから平成19年4月は7,833kmとなっている。この間の増加率は78.3%となり、全国の増加率は13.8%を大きく上回っている。しかし、人口千人当たり及び自動車千台当たりの道路延長は、全国の約6割程度になっており、依然として全国水準を下回っている。

図6- (1-1) 道路実延長の推移

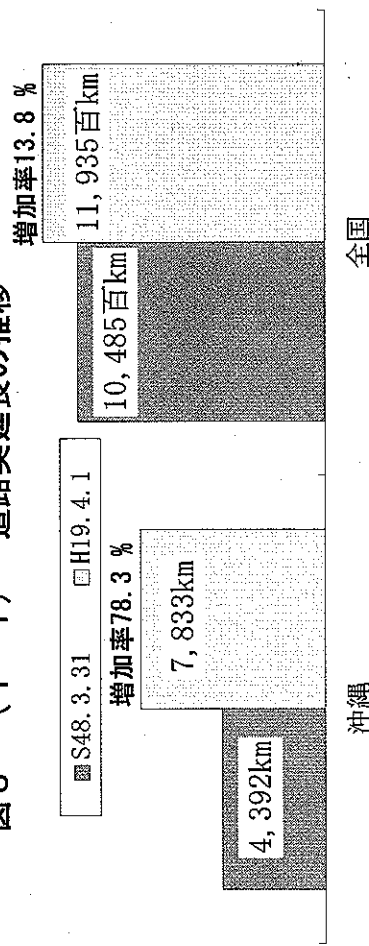


図6- (1-2) 改良率の状況

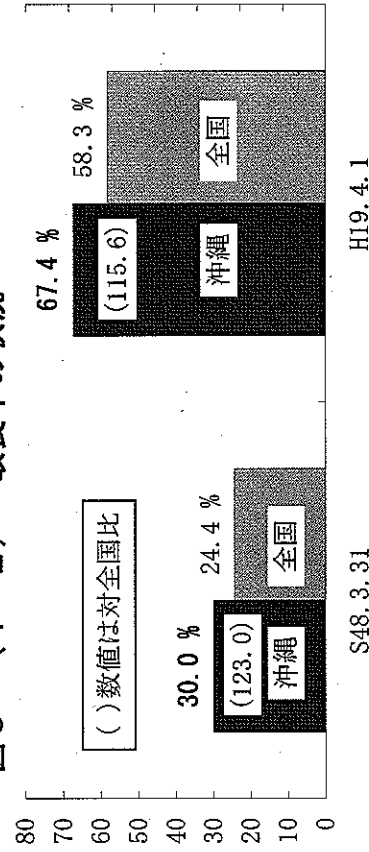


図6- (1-3) 人口千人当たりの道路延長

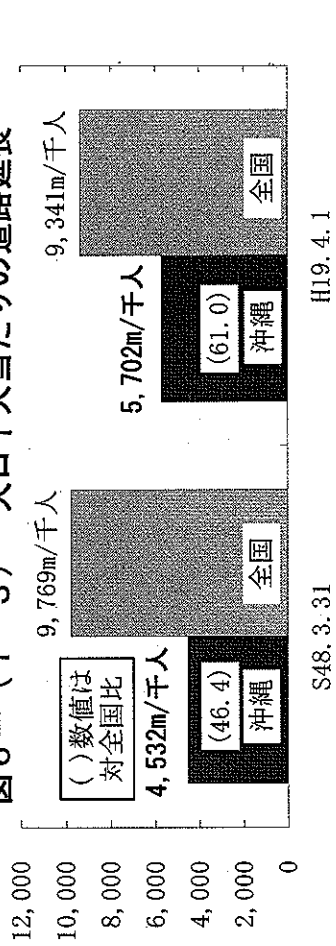
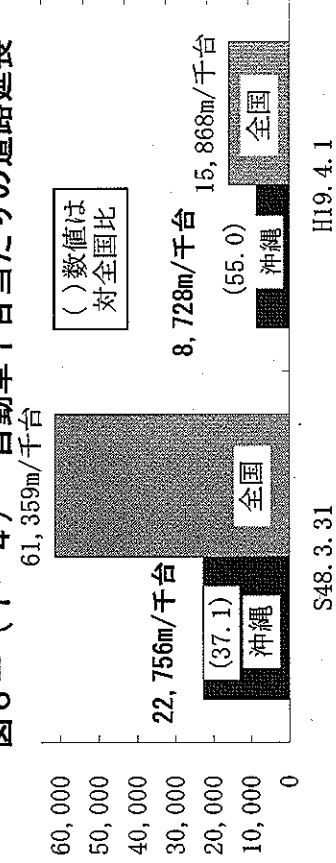


図6- (1-4) 自動車千台当たりの道路延長

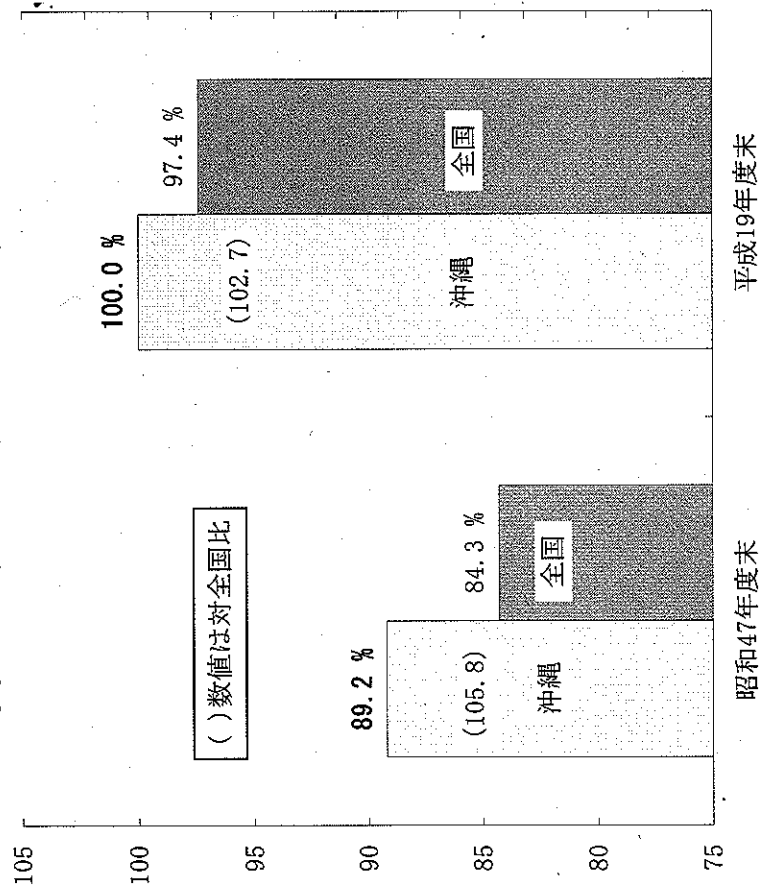


6-(2) 水道・下水道の整備状況

本県の水道は、年々着実に整備され、その普及率は、昭和47年度の89.2%から平成19年度は100%となっている。

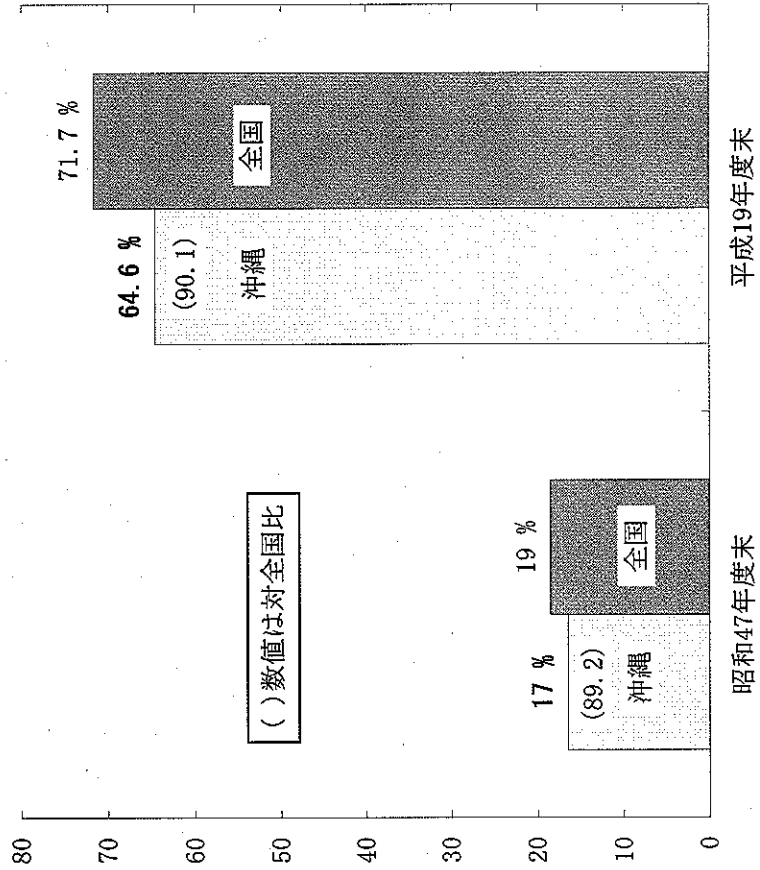
一方、下水道についても、整備が進み、昭和47年度に17%であった普及率は、平成19年度の64.6%まで向上しており、全国の普及率を100とした場合の格差は、昭和47年度の89.2から平成19年度の90.1へ縮小している。

図6-(2-1) 水道の普及率



資料：県福祉保健部「沖縄県の水道概要」
注：普及率＝給水人口／行政区域内人口

図6-(2-2) 下水道の普及率

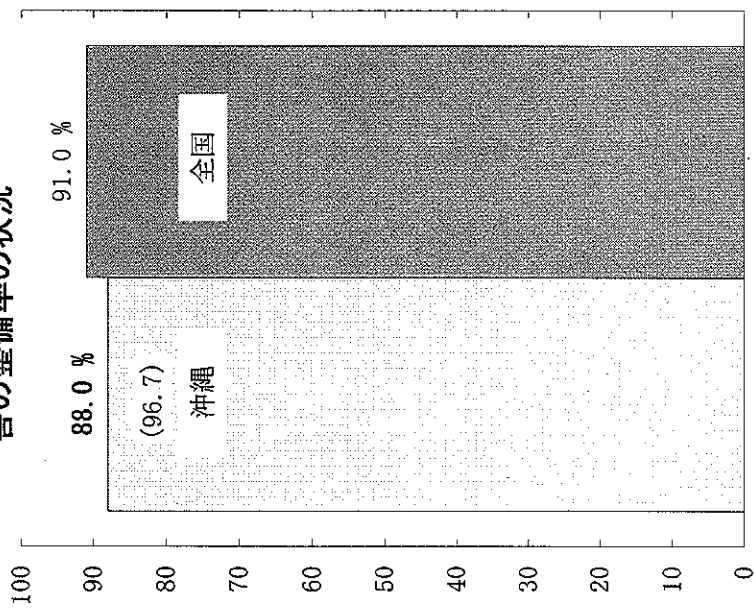


資料：沖縄県下水道課資料
注：普及率＝処理区域人口／行政区人口

6-(3) 公立学校校舎の整備状況

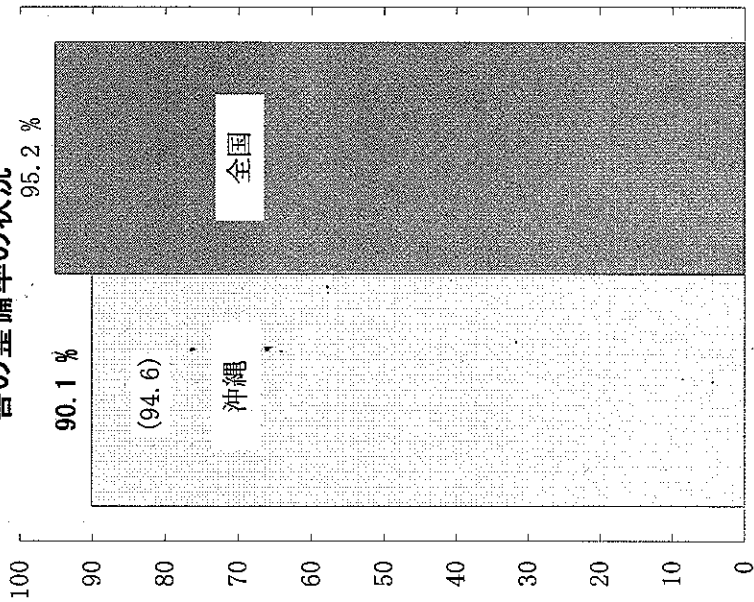
本県の公立学校校舎の整備は着実に進み、平成19年度の整備率は、小学校が88.0%、中学校が90.1%、高等学校が70.5%となっている。全国の整備率を100とした指数で比較すると、小学校が96.7、中学校が94.6、高等学校が96.8となっている。全国をわずかに下回っている。

図6-(3-1) 公立小学校校舎の整備率の状況



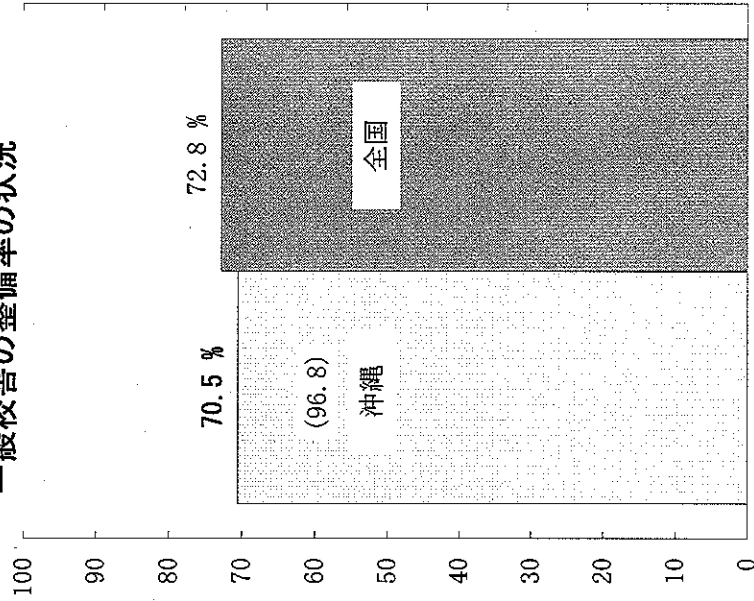
H19.5.1

図6-(3-2) 公立中学校校舎の整備率の状況



H19.5.1

図6-(3-3) 公立高等学校一般校舎の整備率の状況



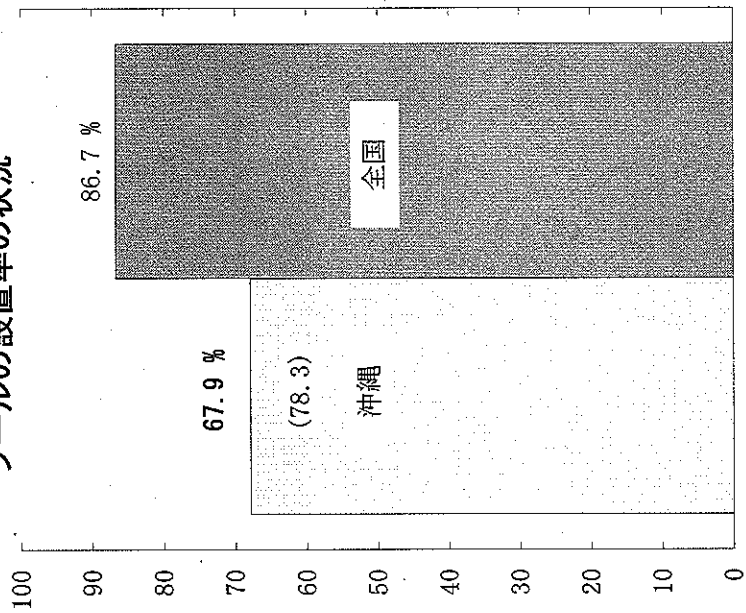
H19.5.1

資料：全国一 文部科学省「公立学校施設実態調査報告」注：整備率は、(1-整備資格面積/必要面積)で算出。
 沖縄一 県教育庁施設課「公立学校施設一覧」※整備資格面積：本来必要な面積に対し不足している面積
 () 数値は対全国比である。

6-(4) 公立学校プールの設置状況

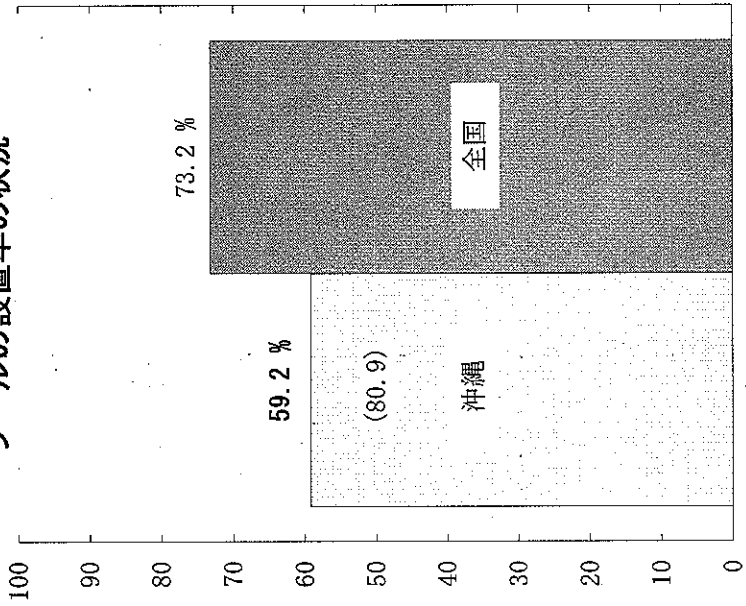
本県の公立学校プールの設置率は昭和47年度において小・中・高等学校とも10%に満たない低い水準であった。その後整備を着実に進めたことにより、平成18年度の設置率は、小学校が67.9%、中学校が59.2%、高等学校が98.4%となった。これを全国の設置率を100とした指数で見ると、高等学校については150.0と全国を上回る水準となっているが、小学校は78.3、中学校は80.9と依然として全国を下回る水準となっている。

図6-(5-1) 公立小学校プールの設置率の状況



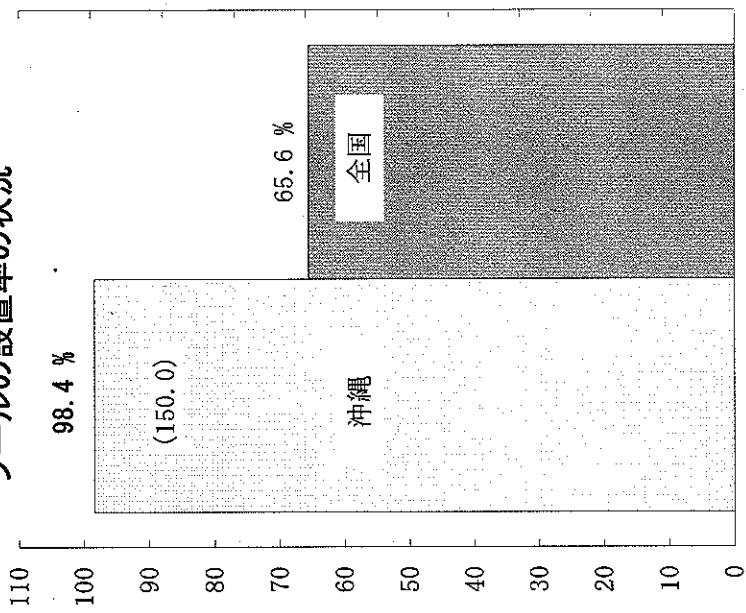
H18.5.1

図6-(5-2) 公立中学校プールの設置率の状況



H18.5.1

図6-(5-3) 公立高等学校プールの設置率の状況



H18.5.1

資料：総務省「公立施設状況調査」

注：設置率は、学校数に対するプール設置校数である。
() 数値は、対全国比である。

7 教育・福祉・医療

7-(1) 進学率の状況

本県の高等学校進学率は、昭和47年の71.1%から向上し、平成21年は95.2%となった。しかし、依然として全国平均を下回る水準となっている。

一方、本県の大学等進学率は、昭和47年の26.5%から昭和57年の20%前後まで低下したが、その後、向上し、平成21年は37.1%となった。しかし、この間、全国は29.2%から53.9%になっており、本県の大学等進学率は、全国で最も低い水準となっている。

図7-(1-1) 高等学校進学率

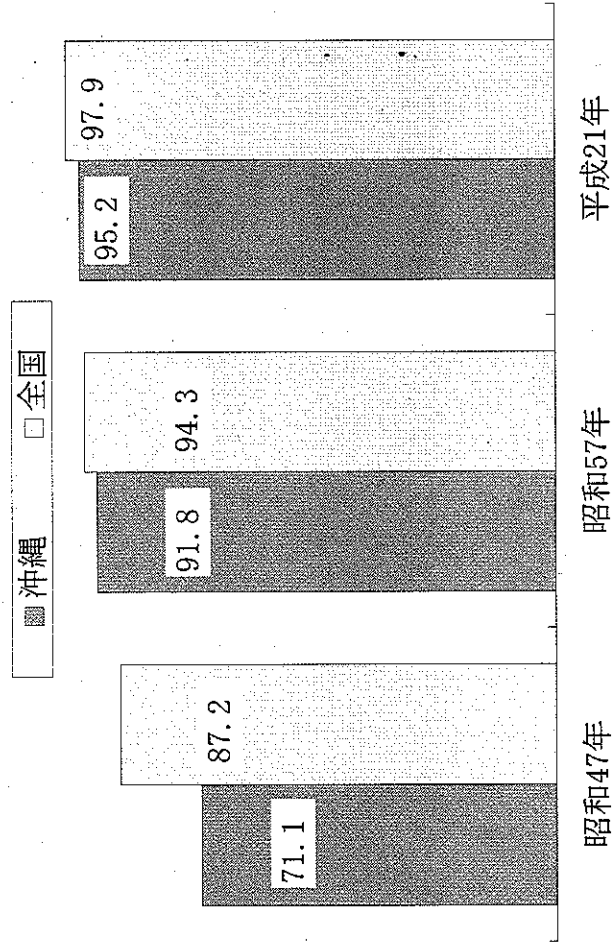
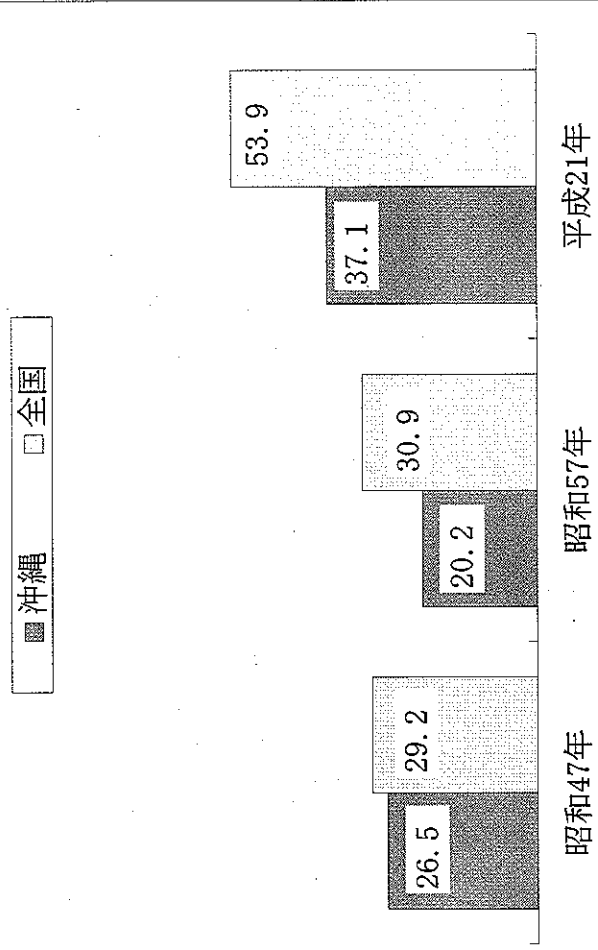


図7-(1-2) 大学等進学率



資料：沖縄県統計課「学校基本調査」

7-(2) 保育所入所児童の待機率及び老人福祉施設の普及率

保育所の待機児童の状況を、保育所の利用児童数に対する待機児童数の割合で見ると、全国の1.2%に対して沖縄は5.9%と全国値を大きく上回り、全都道府県のうち、最も高い待機率となっていることから、保育所施設等が不足している状況にあるとみられる。

また、老人福祉施設の普及率を65歳以上人口百人当たりの老人福祉施設の定員数で見ると、全国の2.06人に対して沖縄は2.01人で全国を0.05人下回っている。これを全国の普及率を100とした指数で見ると、97.57となり、全国をわずかに下回っている。

図7-2-1 保育所入所児童の待機率

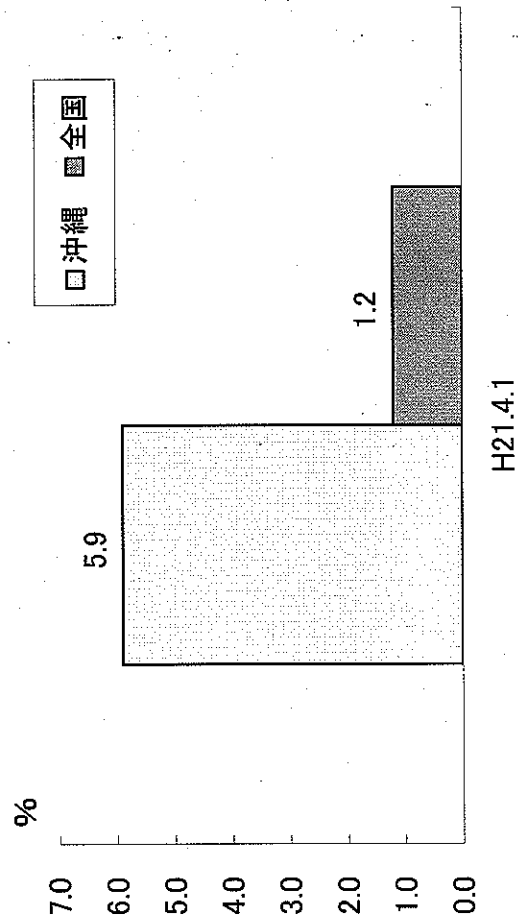
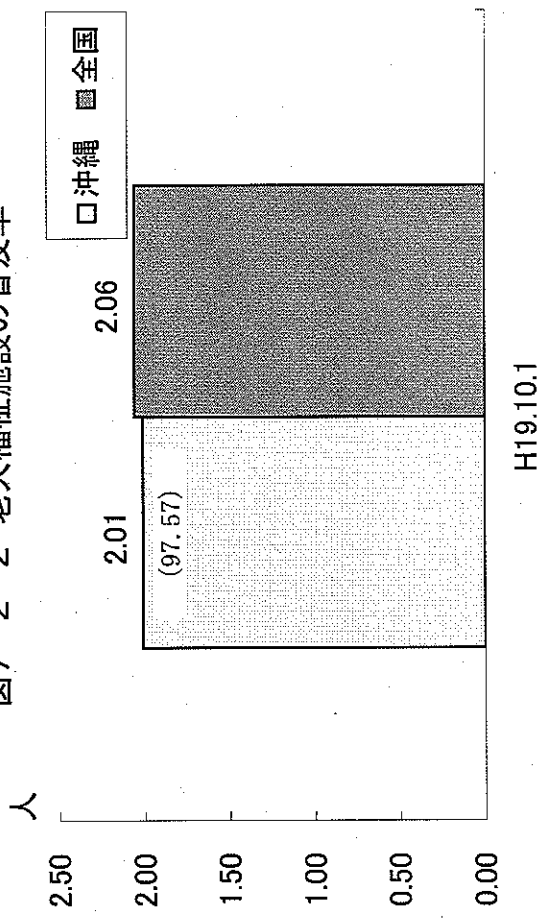


図7-2-2 老人福祉施設の普及率



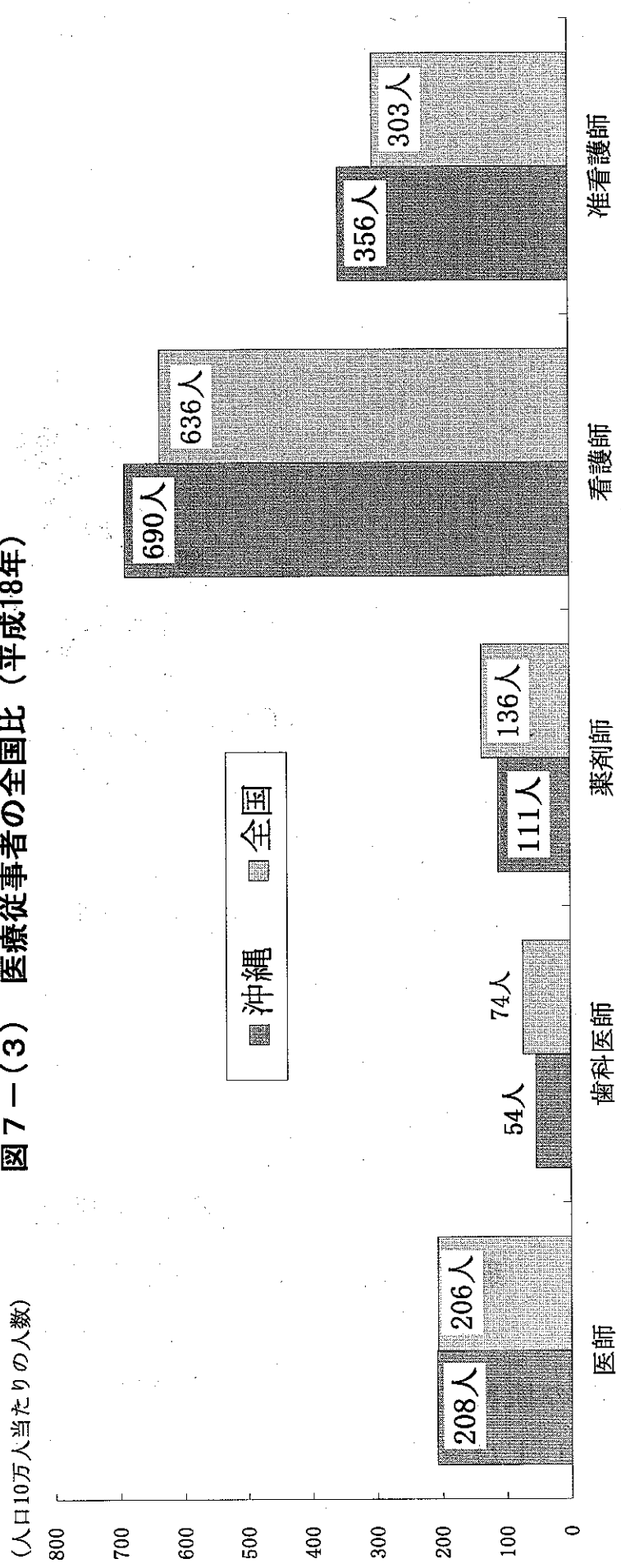
資料：保育所入所児童の待機率－厚生労働省ホームページ「保育所の状況等について」
 老人福祉施設の普及率－厚生労働省「社会福祉行政業務報告」、「介護サービス施設・事業所調査」
 注1：保育所入所児童の待機率は、保育所の待機児童数を利用児童数で除した割合。
 2：老人福祉施設の普及率は、65歳以上人口百人当たりの老人福祉施設定員数。
 3：() 数値は、対全国比である。

7-(3) 医療従事者の状況

本県における医療従事者の確保は、復帰後、改善が図られ、平成18年末において、医師については、人口10万人当たり208人と全国206人とほぼ同水準、看護師については、人口10万人当たり690人、准看護師については、人口10万人当たり356人、303人を上回る水準となっている。なお、歯科医師、薬剤師については、全国を下回る水準となっている。

一方、離島・へき地における医師は宮古圏が全国の77.5%、八重山圏が全国の71.1%となっており、依然として不足している状況にある。

図7-(3) 医療従事者の全国比 (平成18年)



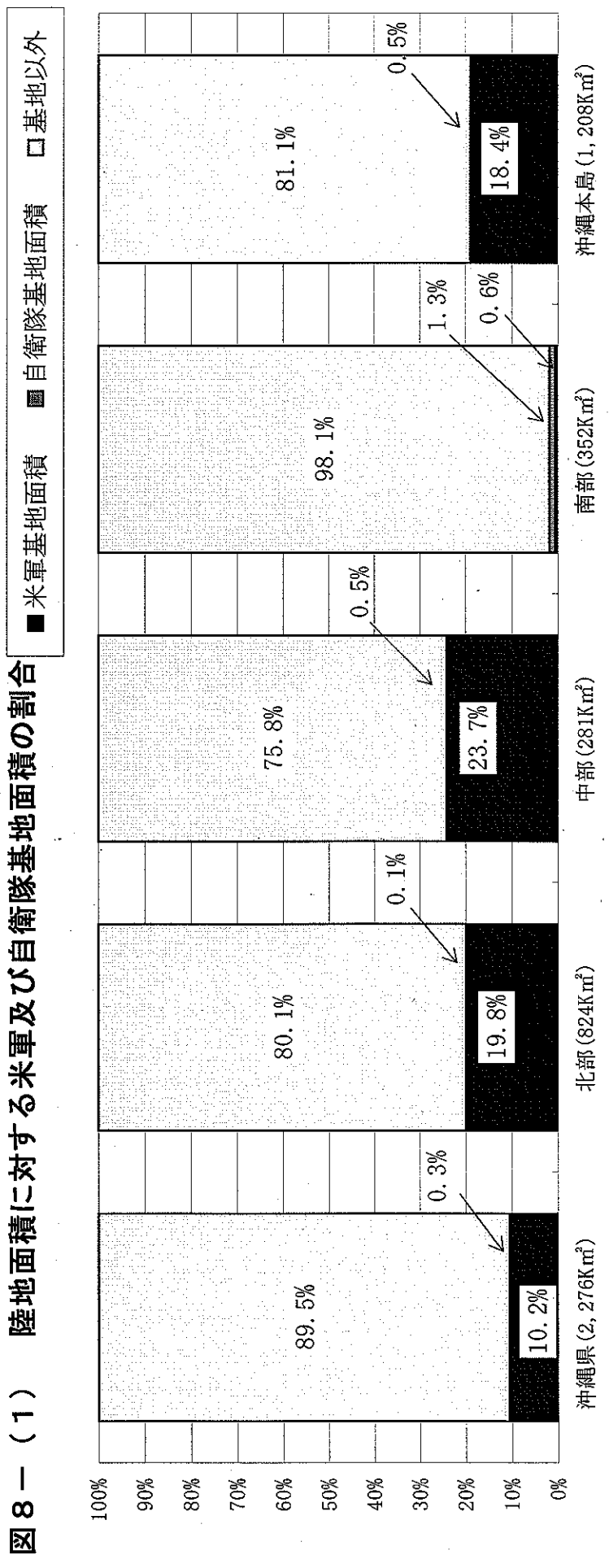
資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「衛生行政業務報告」

8 基地

8-1 本県における米軍及び自衛隊基地面積

本県の陸地面積に占める米軍基地面積は、県土全体の10.2%となっている。また、沖縄本島においては18.4%、さらに、中部地域においては23.7%を占めており、広大な米軍基地は、本県の地域振興を進める上で大きな制約となっている。

図8-1(1) 陸地面積に対する米軍及び自衛隊基地面積の割合



資料：基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

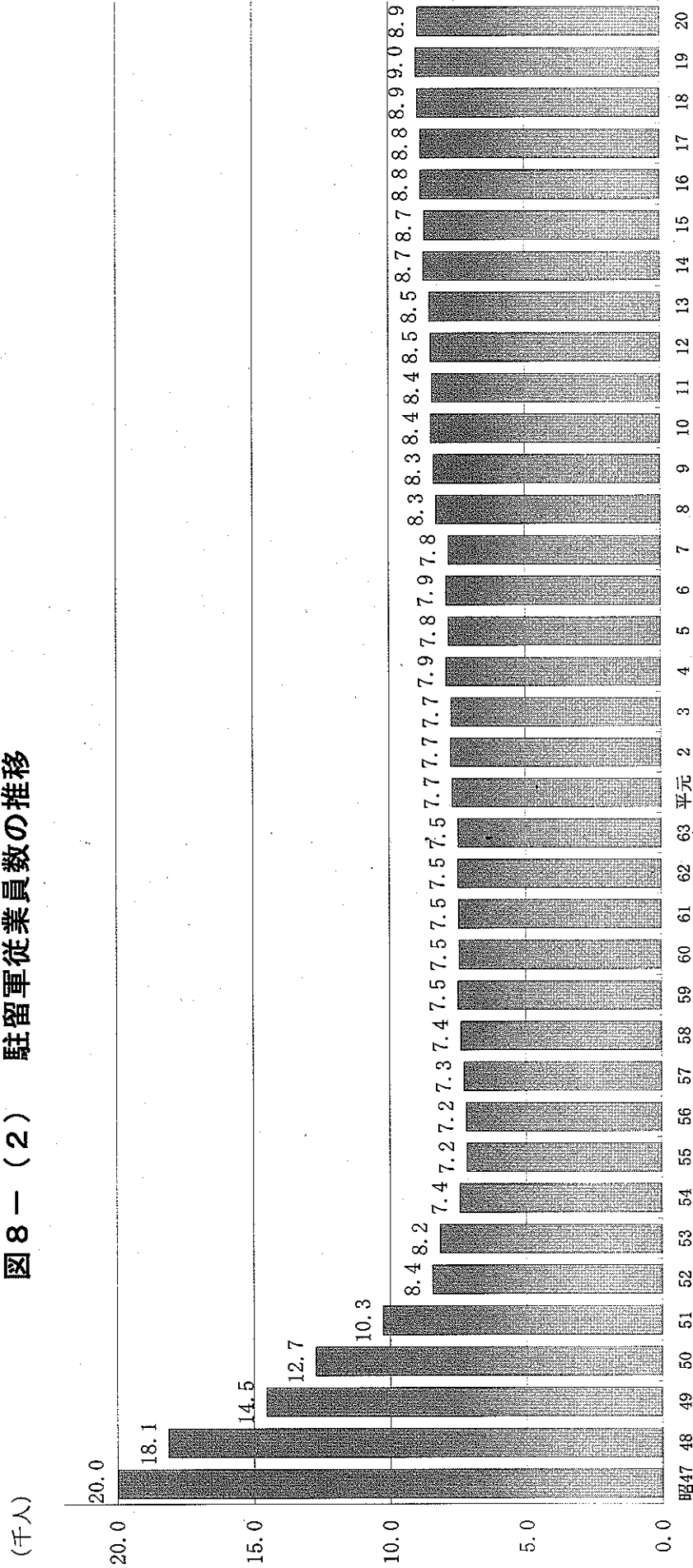
注：グラフ下の地域名横の()は地域毎の面積である。

宮古、八重山地域にも基地は所在するが、面積が小さいことから、この図においては割愛した。

8-1(2) 駐留軍従業員数の推移

昭和47年に約2万人であった駐留軍従業員数は、大量解雇により、昭和51年には約1万人と復帰時の半分程度まで減少した。その後も減少傾向で推移し、昭和55年は約7千人となったが、最近は僅かながらも増加傾向に転じ、平成20年は約8,928人となっている。

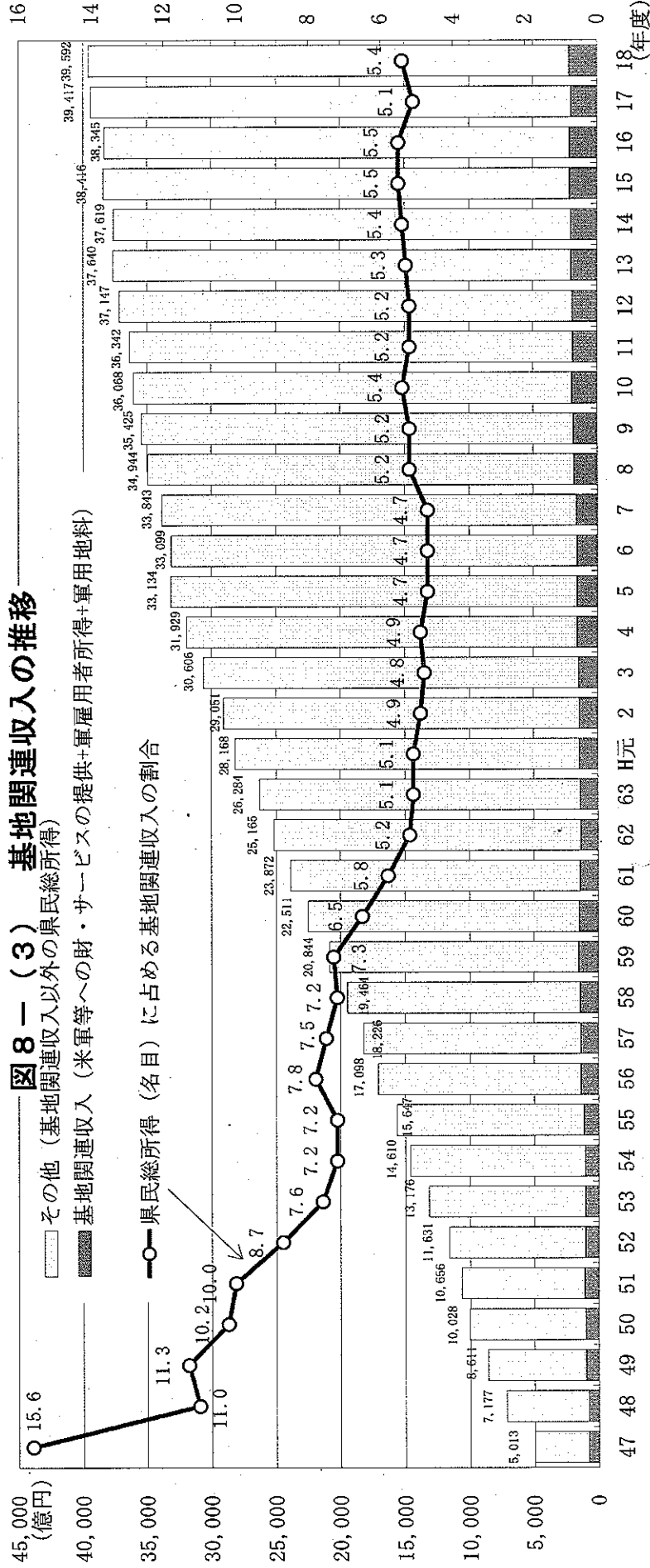
図8-1(2) 駐留軍従業員数の推移



資料：基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地」
注：各年次とも3月末現在、但し、昭和47年は5月末現在

8-(3) 基地関連収入(軍関係受取)の推移

県民総所得(名目)に占める基地関連収入(米軍等への財・サービスの提供+軍雇用者所得+軍用地料)は、昭和47年度の15.6%から、平成18年度は5.4%となり、その比重は大幅に低下している。今後、米軍再編による大幅な兵力削減や、相当規模の基地返還が進めば、基地関連収入が県経済へ占める割合は、さらに低下していくことが予想される。



資料：統計課「県民経済計算」 注：棒グラフの数値は県民総所得(名目)である。

9 沖縄振興計画における経済・社会フレーム

9- (1) 総人口・労働力人口の達成状況

本県の総人口は、平成20年に137万8,000人となり、沖縄振興計画の想定値139万人の99.1%となっており、想定した増加率(0.5%)を上回るペース(0.56%)で増加している。
また、労働力人口についても、総人口とともに増加し、平成20年は65万3千人となり、沖縄振興計画の想定値である70万人の93.3%に達している。

図9- (1-1) 総人口フレーム値と実績

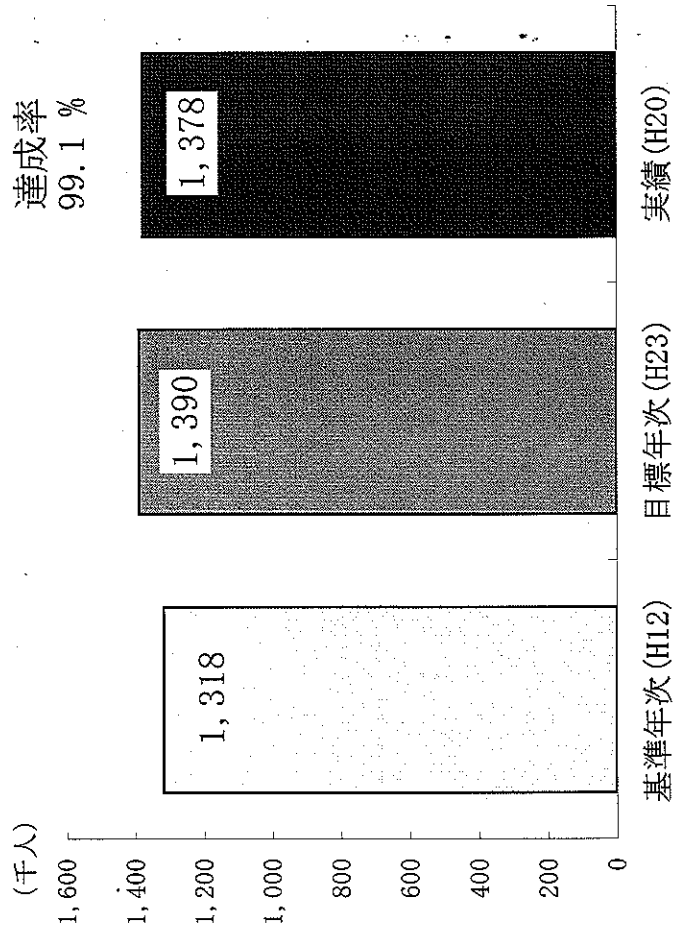
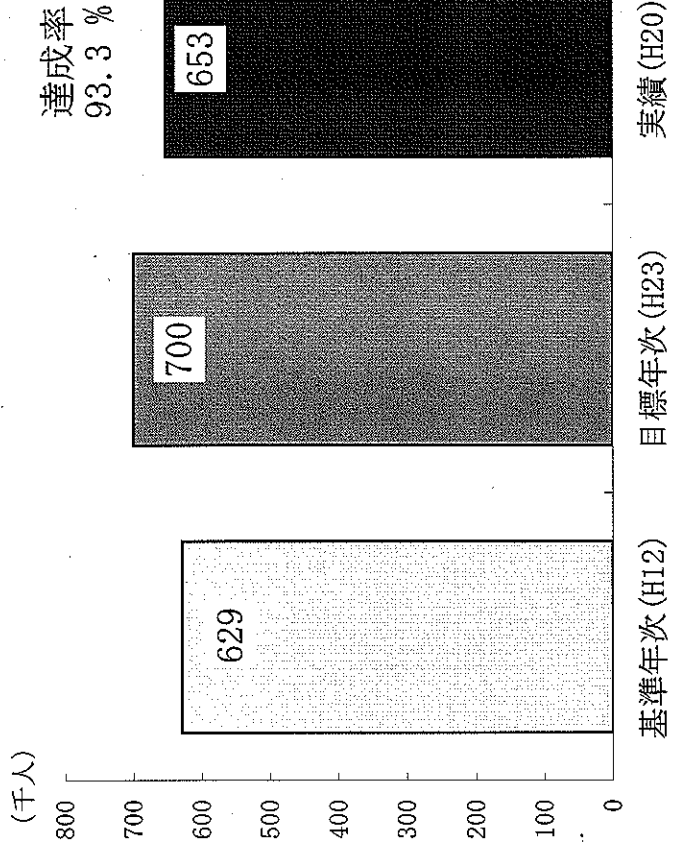


図9- (1-2) 労働力人口フレーム値と実績



資料：統計課「推計人口」、「労働力調査」、企画調整課「沖縄振興計画関係資料」
注：達成率は、目標数値 (H23) に対する最新実績値年の達成率である。

9-(2) 就業者数の達成状況

平成20年の就業者数は、60万人となっており、沖縄振興計画の想定値である66万7千人に対しては90.0%の達成率となっている。しかし、労働力人口の達成率93.3%を3.3ポイント下回っており、全国平均を上回る高い完全失業率につながっている。

また、就業構造については、目標年次までに、第1次産業が5.0%への低下、第2次産業が17.8%への若干の低下、第3次産業が7.8%に増加していくものと想定した。平成20年における就業構造について、第1次産業と第3次産業は5.5%、78%と想定に近い推移となっているが、第2次産業は想定値を1.1ポイント下回る16.7%となっている。

図9-(2-1) 就業者数フレーム値と実績

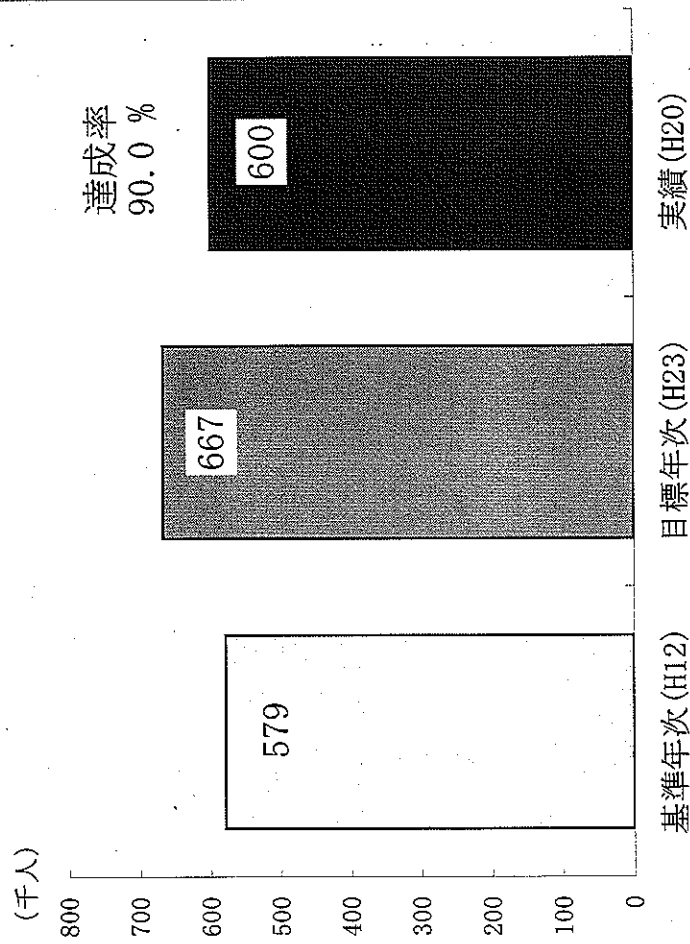
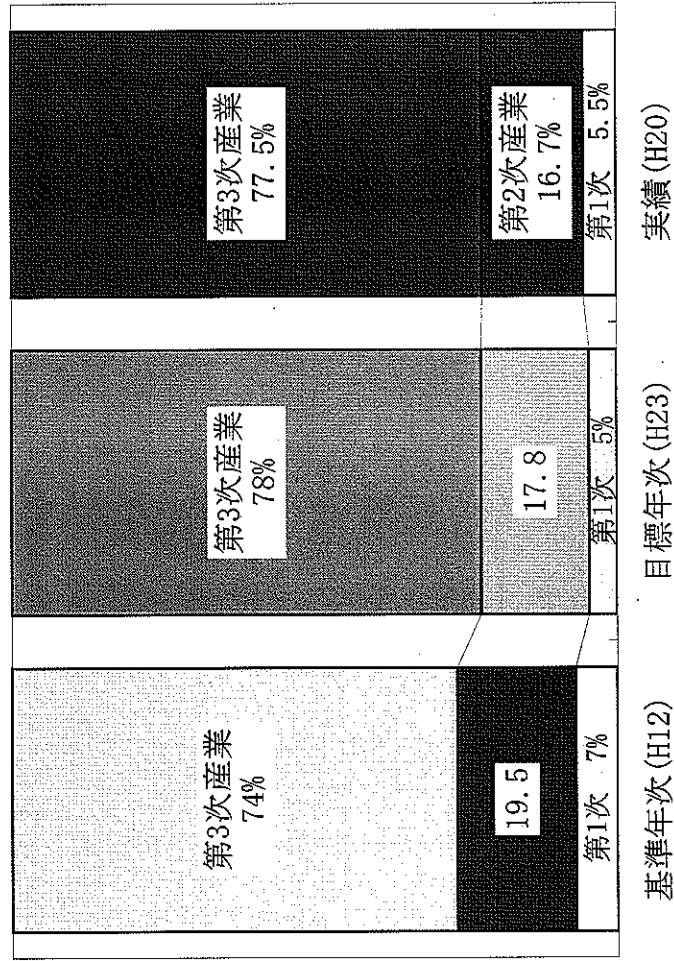


図9-(2-2) 就業構造フレーム値と実績



資料：統計課「労働力調査」、企画調整課「沖縄振興計画関係資料」

注：達成率は、目標数値 (H23) に対する最新実績値年 (H20) の達成率である。

9 (3) 県内総生産の達成状況

県内総生産は、沖繩振興計画の目標年次において、4兆5,310億円（平成12年価格）と想定しているが、平成18年度における県内総生産は3兆9,227億円となり、その達成率は86.6%となっている。

また、県内総生産の産業別構成比は、沖繩振興計画の目標年次において、基準年次との比較で、第1次産業が横ばいの2%、第2次産業が若干低下の16%、第3次産業が若干上昇の83%に変化していくと想定した。しかし、平成18年において、第1次産業は、1.8%、11.1%とそれぞれウェイトを低め、一方、第3次産業は87.2%と大幅に上昇している。

図9-(3-1) 県内総生産フレーム値と実績

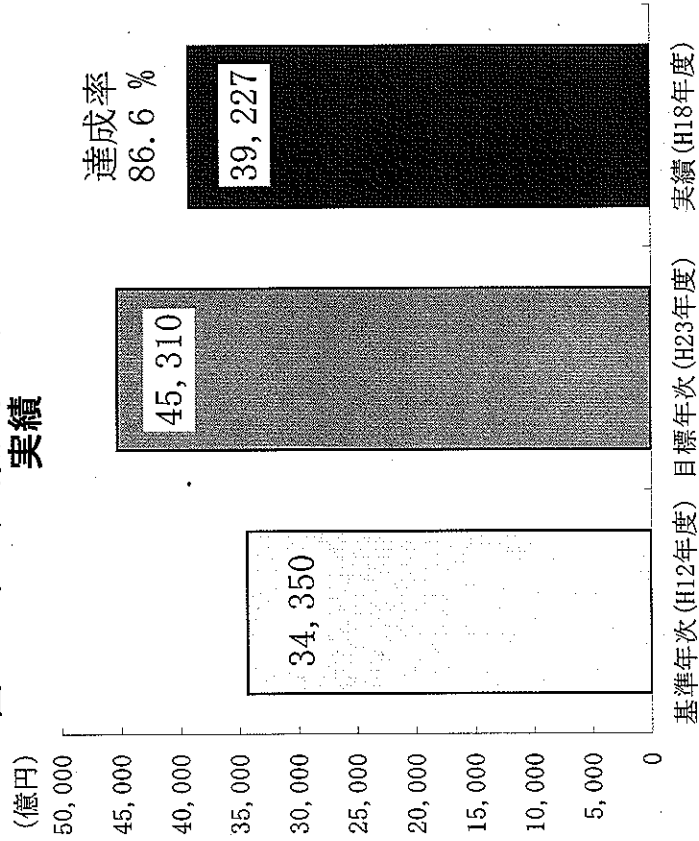
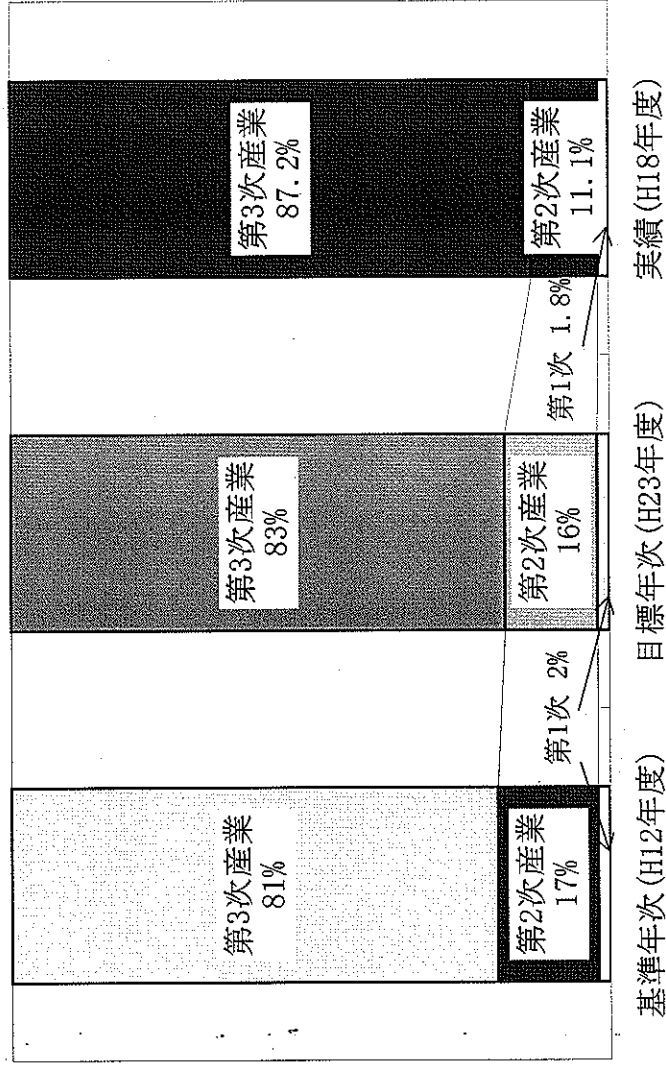


図9-(3-2) 生産構造フレーム値と実績



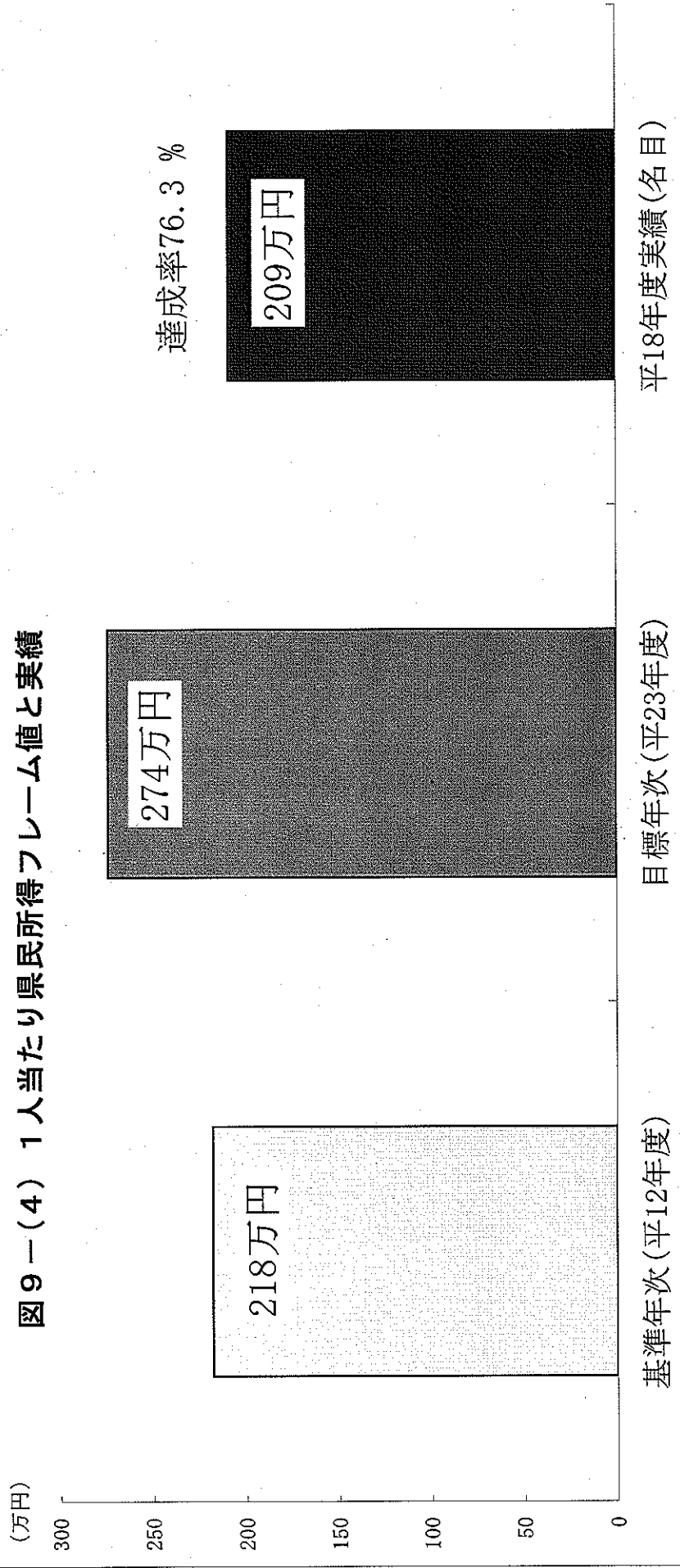
資料：統計課「県民経済計算」、企画調整課「沖繩振興計画関係資料」

注：生産構造は、帰属利子等を含めず、各産業の構成比の計を100%としている。

9- (4) 1人当たり県民所得の達成状況

1人当たり県民所得は、沖縄振興計画の目標年次において270万円を超えていくと想定しているが（県案274万円）、平成18年度における実績値は209万円となっており、その達成率は76.3%と低い水準になっている。このため、目標年次までに縮小していくと期待している全国との格差も平成12年度の71.8から平成18年度は71.5と0.3ポイント拡大している。

図9- (4) 1人当たり県民所得フレーム値と実績



注：達成率は、目標数値（平23年度）に対する最新実績値（平18年度）の達成率である。